

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年11月18日）

J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド（安定型）」

「J A資産設計ファンド（成長型）」

「J A資産設計ファンド（積極型）」

は去る11月18日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*1}		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
20期(2020年11月16日)	円 13,738	円 80	% 1.6	18,177.09	2.2	% △0.7	% 30.2	% -	% -	% 64.5	% -	% -	百万円 726	
21期(2021年11月16日)	14,582	120	7.0	19,663.80	8.2	△1.2	29.7	-	-	64.4	-	-	636	
22期(2022年11月16日)	14,181	0	△2.7	19,321.27	△1.7	△1.0	29.7	-	-	64.4	-	-	588	
23期(2023年11月16日)	14,741	130	4.9	20,426.95	5.7	△0.9	29.9	-	-	64.1	-	-	602	
24期(2024年11月18日)	15,278	140	4.6	21,558.21	5.5	△0.9	29.4	-	-	64.3	-	-	559	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、配当込みTOPIX20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*2}		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
20期(2020年11月16日)	円 15,954	円 150	% 3.8	21,216.27	4.1	% △0.4	% 50.7	% -	% -	% 44.7	% -	% -	百万円 858	
21期(2021年11月16日)	17,755	200	12.5	24,113.63	13.7	△1.1	49.5	-	-	44.4	-	-	851	
22期(2022年11月16日)	17,350	50	△2.0	23,918.94	△0.8	△1.2	49.2	-	-	44.5	-	-	805	
23期(2023年11月16日)	18,954	250	10.7	26,675.18	11.5	△0.8	49.9	-	-	44.3	-	-	850	
24期(2024年11月18日)	20,452	280	9.4	29,464.19	10.5	△1.1	49.1	-	-	44.5	-	-	816	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、配当込みTOPIX35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*3}		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
20期(2020年11月16日)	円 16,841	円 200	% 5.1	23,795.93	5.9	% △0.7	% 71.2	% -	% -	% 24.8	% -	% -	百万円 760	
21期(2021年11月16日)	19,650	270	18.3	28,557.83	20.0	△1.7	69.2	-	-	24.6	-	-	808	
22期(2022年11月16日)	19,393	80	△0.9	28,588.36	0.1	△1.0	68.8	-	-	24.7	-	-	808	
23期(2023年11月16日)	22,110	360	15.9	33,393.85	16.8	△0.9	69.4	-	-	24.4	-	-	791	
24期(2024年11月18日)	24,854	400	14.2	38,578.83	15.5	△1.3	68.9	-	-	24.7	-	-	815	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、配当込みTOPIX45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2023年11月16日	14,741	—	20,426.95	—	—	29.9	—	64.1	—
11月末	14,780	0.3	20,487.19	0.3	△0.0	29.8	—	64.5	—
12月末	14,838	0.7	20,572.56	0.7	△0.1	30.0	—	64.7	—
2024年 1 月末	15,092	2.4	20,935.67	2.5	△0.1	30.5	—	63.9	—
2 月末	15,393	4.4	21,295.83	4.3	0.2	30.1	—	64.2	—
3 月末	15,626	6.0	21,573.69	5.6	0.4	29.9	—	64.9	—
4 月末	15,500	5.1	21,439.94	5.0	0.2	29.8	—	64.4	—
5 月末	15,439	4.7	21,341.01	4.5	0.3	29.8	—	64.4	—
6 月末	15,588	5.7	21,606.23	5.8	△0.0	30.2	—	64.2	—
7 月末	15,427	4.7	21,411.44	4.8	△0.2	30.2	—	64.2	—
8 月末	15,370	4.3	21,439.51	5.0	△0.7	30.0	—	64.4	—
9 月末	15,346	4.1	21,449.27	5.0	△0.9	30.4	—	63.7	—
10月末	15,489	5.1	21,672.54	6.1	△1.0	30.0	—	64.1	—
(期 末) 2024年11月18日	15,418	4.6	21,558.21	5.5	△0.9	29.4	—	64.3	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2023年11月16日	18,954	—	26,675.18	—	—	49.9	—	44.3	—
11月末	18,959	0.0	26,689.14	0.1	△0.0	49.6	—	44.3	—
12月末	19,030	0.4	26,792.63	0.4	△0.0	50.0	—	44.5	—
2024年 1 月末	19,685	3.9	27,728.43	3.9	△0.1	50.4	—	43.8	—
2 月末	20,308	7.1	28,474.69	6.7	0.4	49.9	—	44.1	—
3 月末	20,843	10.0	29,123.25	9.2	0.8	49.5	—	44.5	—
4 月末	20,720	9.3	29,031.54	8.8	0.5	49.5	—	44.6	—
5 月末	20,804	9.8	29,109.83	9.1	0.6	49.5	—	44.3	—
6 月末	21,125	11.5	29,655.54	11.2	0.3	50.0	—	44.2	—
7 月末	20,774	9.6	29,232.21	9.6	0.0	50.2	—	44.1	—
8 月末	20,474	8.0	29,022.10	8.8	△0.8	50.0	—	44.3	—
9 月末	20,385	7.5	28,971.04	8.6	△1.1	50.3	—	43.6	—
10月末	20,775	9.6	29,562.57	10.8	△1.2	49.7	—	44.3	—
(期 末) 2024年11月18日	20,732	9.4	29,464.19	10.5	△1.1	49.1	—	44.5	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基準 価 額		ベンチマ ーク ^{※3}		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2023年11月16日	22,110	—	33,393.85	—	—	69.4	—	24.4	—
11月末	22,057	△ 0.2	33,323.62	△ 0.2	△0.0	69.4	—	24.4	—
12月末	22,149	0.2	33,478.87	0.3	△0.1	69.7	—	24.4	—
2024年 1月末	23,256	5.2	35,163.54	5.3	△0.1	69.9	—	24.1	—
2月末	24,245	9.7	36,433.01	9.1	0.6	69.7	—	24.3	—
3月末	25,148	13.7	37,587.15	12.6	1.2	69.3	—	24.5	—
4月末	25,057	13.3	37,568.36	12.5	0.8	69.2	—	24.8	—
5月末	25,368	14.7	37,924.88	13.6	1.2	69.2	—	24.5	—
6月末	25,866	17.0	38,900.30	16.5	0.5	69.6	—	24.5	—
7月末	25,267	14.3	38,108.96	14.1	0.2	69.9	—	24.3	—
8月末	24,677	11.6	37,564.55	12.5	△0.9	69.8	—	24.4	—
9月末	24,519	10.9	37,460.43	12.2	△1.3	69.9	—	24.0	—
10月末	25,231	14.1	38,615.70	15.6	△1.5	69.5	—	24.5	—
(期 末) 2024年11月18日	25,254	14.2	38,578.83	15.5	△1.3	68.9	—	24.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

■当期中の市況推移

年 月 日	配当込みTOPIX		NOMURA-BPI総合		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	円	騰 落 率	円	騰 落 率
(期 首) 2023年11月16日	3,974.48	—	364.33	—	1,613,811	—	142,571	—
11月末	3,986.65	0.3	366.88	0.7	1,589,255	△ 1.5	141,488	△ 0.8
12月末	3,977.63	0.1	368.38	1.1	1,618,877	0.3	141,801	△ 0.5
2024年 1月末	4,288.36	7.9	365.75	0.4	1,715,649	6.3	144,119	1.1
2月末	4,499.61	13.2	366.90	0.7	1,798,552	11.4	146,061	2.4
3月末	4,699.20	18.2	366.50	0.6	1,873,700	16.1	148,026	3.8
4月末	4,656.27	17.2	362.35	△0.5	1,898,035	17.6	150,600	5.6
5月末	4,710.15	18.5	356.53	△2.1	1,942,726	20.4	151,556	6.3
6月末	4,778.56	20.2	357.51	△1.9	2,061,406	27.7	156,910	10.1
7月末	4,752.72	19.6	357.15	△2.0	1,945,362	20.5	150,967	5.9
8月末	4,615.06	16.1	361.33	△0.8	1,911,538	18.4	147,108	3.2
9月末	4,544.38	14.3	362.34	△0.5	1,934,481	19.9	147,442	3.4
10月末	4,629.83	16.5	360.51	△1.0	2,081,340	29.0	153,730	7.8
(期 末) 2024年11月18日	4,623.43	16.3	357.26	△1.9	2,096,208	29.9	152,230	6.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「TOPIX」および「配当込みTOPIX」(以下「各指数」という。)の指数値および各指数に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) M S C I コクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) は、同インデックス (米ドルベース) をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。

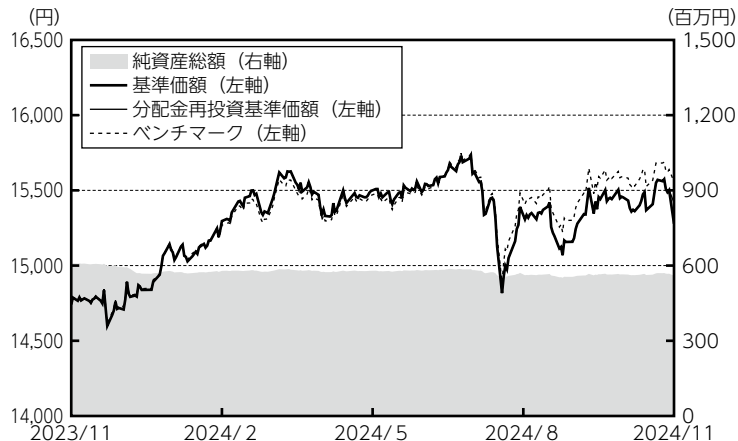
(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとするJ A海外債券マザーファンドの基準価額は組入国債証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）



第24期首：14,741円
第24期末：15,278円
(既払分配金 140円)
騰落率：4.6%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（安定型）の基準価額は14,741円で始まりました。国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は15,418円（分配金込み）となり、4.6%の上昇となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）



第24期首：18,954円
第24期末：20,452円
(既払分配金 280円)
騰落率：9.4%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は18,954円で始まりました。国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、FRBの大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

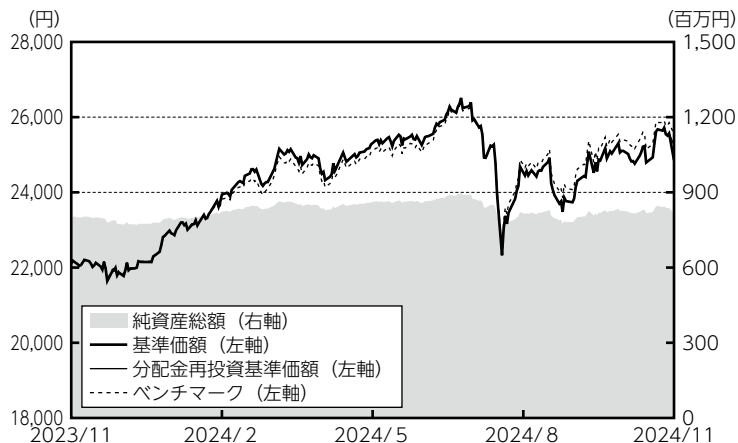
基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は20,732円（分配金込み）となり、9.4%の上昇となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）



第24期首：22,110円
第24期末：24,854円
(既払分配金 400円)
騰落率：14.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は22,110円で始まり、国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、FRBの大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は25,254円（分配金込み）となり、14.2%の上昇となりました。

【投資環境について】

(第24期：2023年11月17日～2024年11月18日)

□国内株式市況

配当込みTOPIXは、期首から期末にかけて上昇しました。

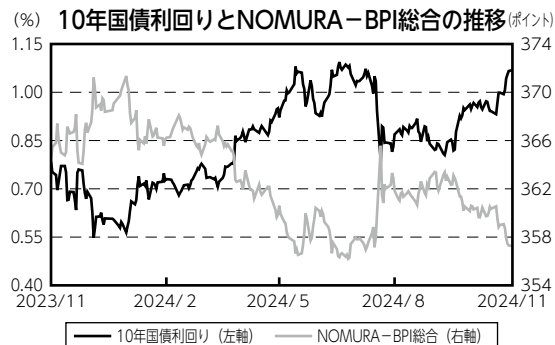
期首、FRBのハト派転換による日米金利差縮小を受けた円高進展により、輸出関連株を中心に軟調に始まりました。2024年に入ると円安基調への回帰や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は反転し、春先にかけては損保会社に対する持ち合い株解消要請報道等による日本企業の資本効率改善期待や、春闘結果を受けた日本経済の脱デフレ期待、米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待などを受けて、堅調に推移しました。その後、7月末の日銀追加利上げおよび植田日銀総裁のタカ派な発言を受けた急激な円高進行や、米国経済の景気後退懸念から株価は大きく下落した場面もあったものの、内田日銀副総裁のハト派発言や堅調な米国経済指標を受けて株価は反発しました。9月以降はFRBの大幅利下げに加え、中国の金融緩和策発表が相場の下支えとなったものの、日米の選挙通過後は政策不透明感から上値が重たい展開となり、期末を迎えました。



□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

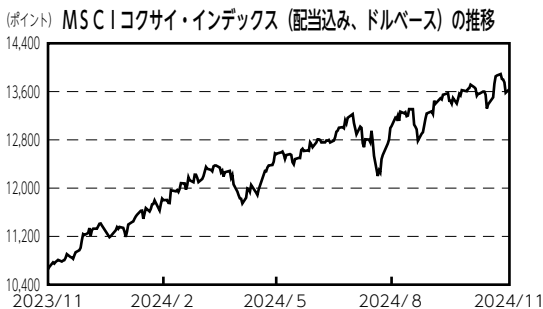
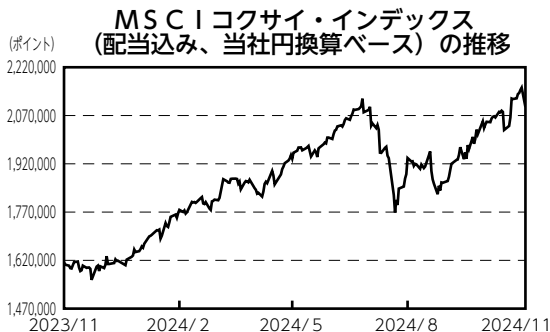
期首から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生により政策修正観測が後退したことを背景に長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを背景に長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利の低下や6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下したものの、6月下旬から7月下旬にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安の進展を受けた早期政策修正観測の高まりを背景に長期金利は上昇しました。8月上旬から9月下旬にかけては、米国長期金利の低下や軟調な国内株式市場に加え、9月日銀金融政策決定会合において植田日銀総裁が追加利上げについて慎重な姿勢を示したことを背景に長期金利は低下しました。10月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を背景に長期金利は上昇しました。



□海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首はFRBのハト派転換や主要先進国でのインフレ懸念の後退により早期利下げ期待が高まり、2023年末にかけて上昇しました。2024年に入ると主要先進国の金融政策に対する思惑から一喜一憂する場面も見られましたが、堅調な企業業績や生成AIに対する高い期待感から大型高成長株中心に上昇傾向で推移しました。その後、4月には早期利下げ期待の後退や中東情勢緊迫化により上昇幅を縮小したものの、米国での早期利下げ期待の再燃や生成AIに対する高い期待感は継続し、上昇に転じました。7月以降、半導体規制に対する警戒感や欧州圏での政治情勢不安、景気減速を懸念したリスク回避姿勢の強まりから一時下落する場面もありましたが、FRBの大幅利下げに加え、中国の景気刺激策の発表など、経済の軟着陸期待が高まり上昇基調となりました。10月下旬には米大統領選の思惑から米国長期金利上昇により上昇幅を縮小しましたが、11月に入るとトランプ氏の勝利確定により、大規模な減税や米国回帰への財政出動に対する期待から上昇しました。その後、米上院、下院ともに共和党の勝利が確定すると、関税政策や移民規制、歳出削減などに対する警戒感から上昇幅を縮小して期末を迎えました。

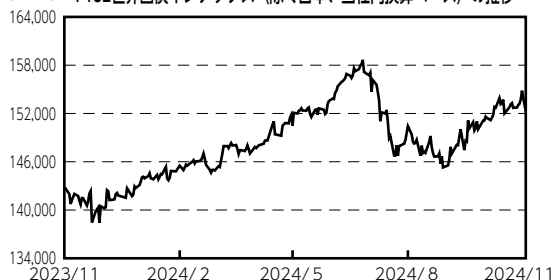


□海外債券市況

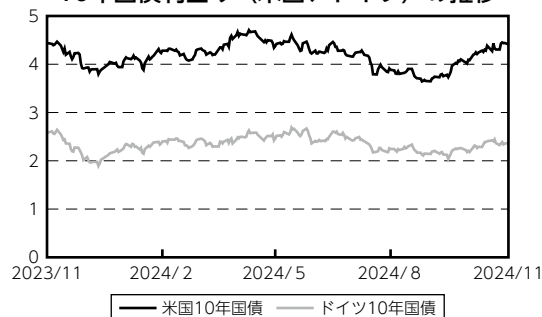
米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、ウォラーFRB理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、豪州・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比較調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けた独国長期金利の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことに加え、その後発表された一連の経済指標が概ね米国経済の堅調さを示すものであったことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念の高まりを背景に米国長期金利は上昇しました。

(ポイント) FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) の推移



(%) 10年国債利回り (米国、ドイツ) の推移



ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官のハト派な発言や予想対比較調な欧州各国の経済指標、米国長期金利の低下を受けて独国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、ECB高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始される中、予想対比較調な欧州経済指標に加えて、米大統領・議

会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院ともに共和党優勢の結果となり、関税措置への懸念の高まりから軟調な経済成長が意識されたことを背景に、独国長期金利は低下しました。

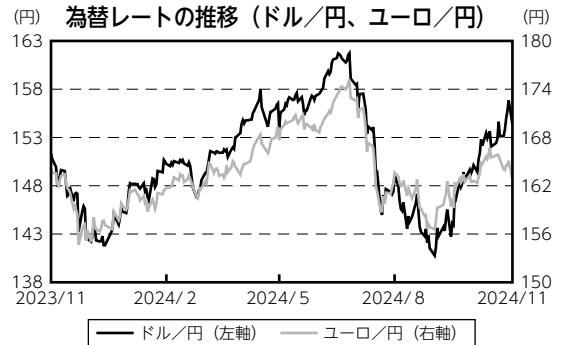
□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円高・ユーロ安となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州株式市場が堅調に推移したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日銀における政策修正観測の高まりや独国長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、予想対比較調な欧州経済指標などを受け独国長期金利が低下する中、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、独国長期金利の低下により円高・ユーロ高となる場面もあったものの、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ユーロ高となりました。



【ポートフォリオについて】

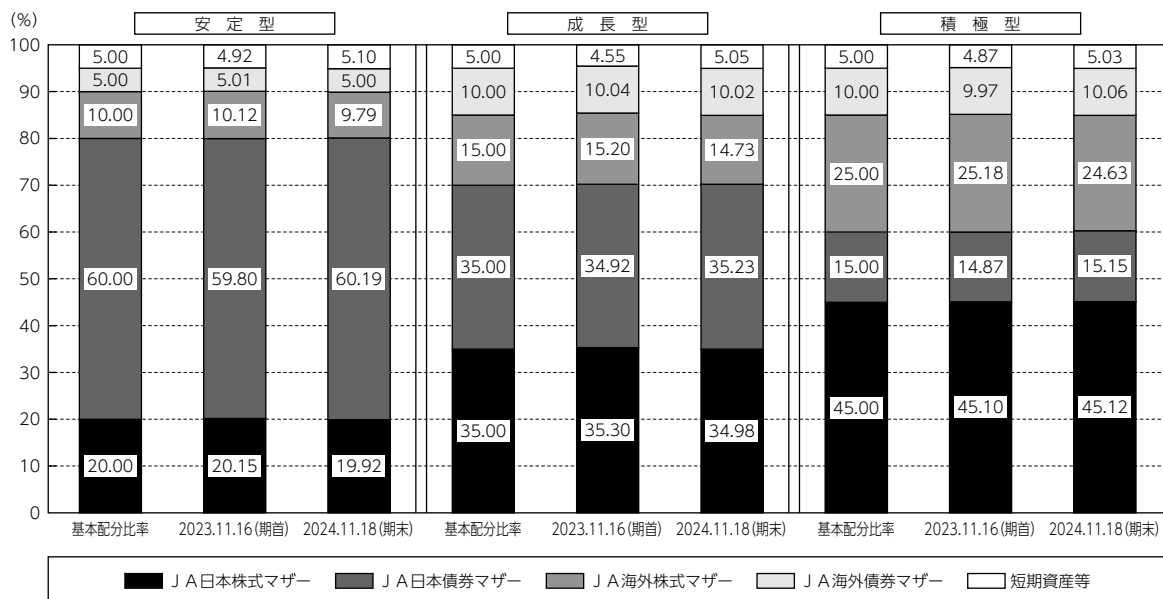
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第24期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

J A海外債券マザーファンド

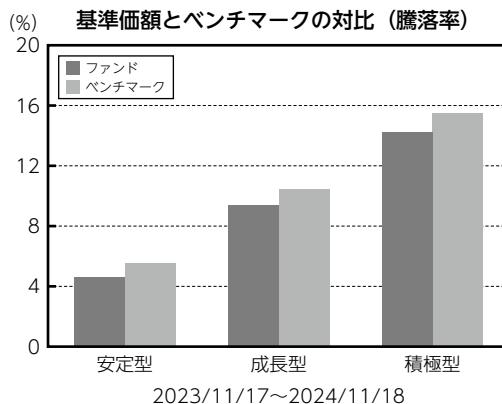
当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	配当込みTOPIX	+16.3%	+16.3%	+0.0%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	-1.9%	-1.9%	+0.0%
J A海外株式マザー	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)	+32.0%	+29.9%	+2.1%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	+7.3%	+6.8%	+0.5%

【ベンチマークとの差異要因について】

J A 資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.9%、成長型-1.1%、積極型-1.3%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(円) J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



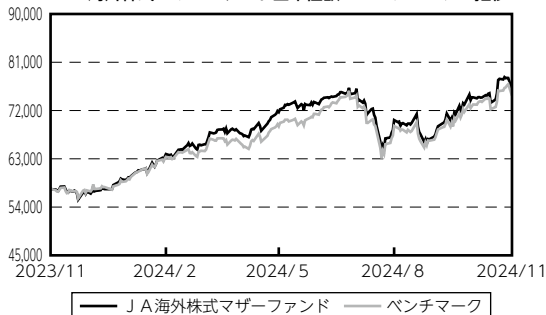
- (注1) ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



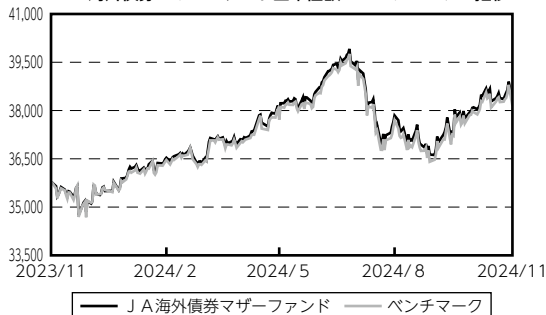
- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【分配金について】

●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり140円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金（円）	140
（対基準価額比率：％）	0.908
当期の収益（円）	140
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	5,773

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり280円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金（円）	280
（対基準価額比率：％）	1.351
当期の収益（円）	280
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	11,773

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり400円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金（円）	400
（対基準価額比率：％）	1.584
当期の収益（円）	400
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	17,067

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

当ファンドの第25期の資産配分方針につきましては、第24期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第25期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A 日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（ベンチマークに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的に配当込みTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A 日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整^(注1)や、イールドカーブ調整^(注2)はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を15%～25%程度、地方債を6.0%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債等を20%～30%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A 海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A 海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細
 JA資産設計ファンド (安定型)

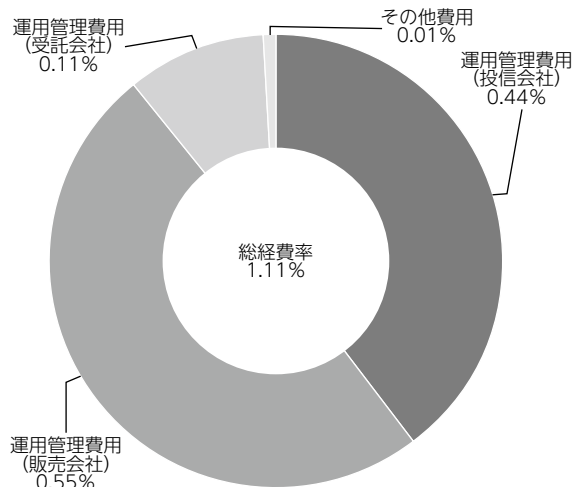
項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	169	1.106	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(68)	(0.442)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(85)	(0.553)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(17)	(0.111)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.039)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	176	1.156	
期中の平均基準価額は、15,324円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
 J A資産設計ファンド（成長型）

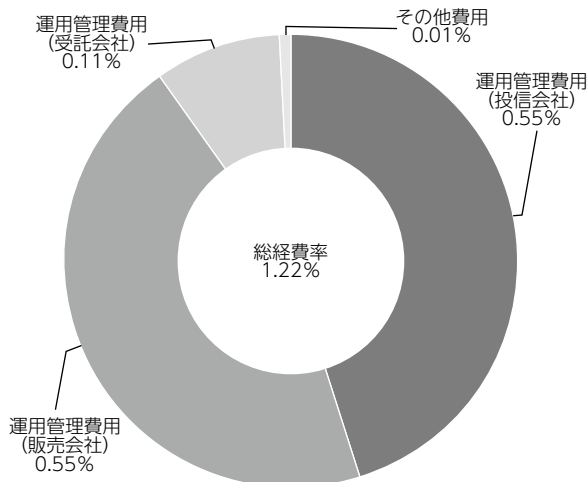
項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	247	1.217	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
（投信会社）	(112)	(0.553)	
（販売会社）	(112)	(0.553)	
（受託会社）	(22)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	14	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.067)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
（株式）	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
（保管費用）	(2)	(0.010)	
（監査費用）	(1)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	265	1.302	
期中の平均基準価額は、20,323円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	351	1.438	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(189)	(0.774)	
(販売会社)	(135)	(0.553)	
(受託会社)	(27)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	22	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	4	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
(保管費用)	(3)	(0.012)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	378	1.548	
期中の平均基準価額は、24,403円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

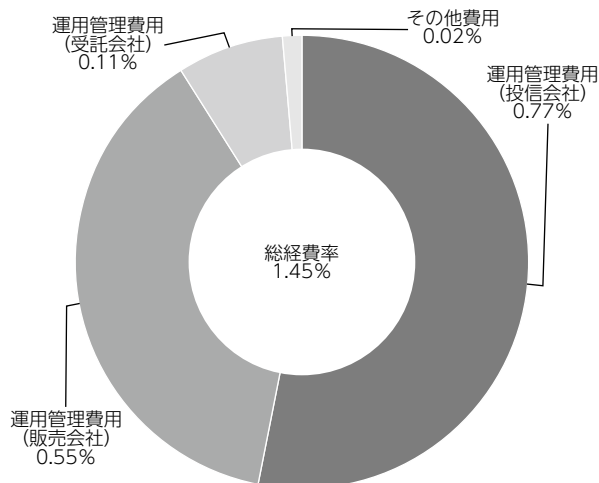
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

J A資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	7,366	24,689	15,859	53,789
J A 日本債券マザーファンド	46,637	61,604	59,603	79,053
J A 海外株式マザーファンド	1,594	10,606	4,987	33,885
J A 海外債券マザーファンド	781	2,899	1,944	7,234

J A資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	15,221	51,156	33,302	113,997
J A 日本債券マザーファンド	64,178	84,715	66,947	88,287
J A 海外株式マザーファンド	2,547	16,778	9,171	63,308
J A 海外債券マザーファンド	3,233	11,941	5,764	21,596

J A資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	15,940	54,030	29,422	99,605
J A 日本債券マザーファンド	36,207	47,775	30,051	39,620
J A 海外株式マザーファンド	3,187	20,921	11,373	78,396
J A 海外債券マザーファンド	4,692	17,359	5,389	20,014

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	J A日本株式マザーファンド	J A海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	58,493,994千円	45,624,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	25,368,327千円	31,108,461千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	2.30	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

J A資産設計ファンド（安定型）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 7,282	百万円 23	% 0.3%	百万円 7,284	百万円 23	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

J A日本株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 22,603	百万円 67	% 0.3%	百万円 22,600	百万円 67	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A日本債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 100,458	百万円 791	% 0.8%	百万円 100,399	百万円 791	% 0.8%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 海外株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 29,810	百万円 68	% 0.2%	百万円 29,839	百万円 68	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 海外債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,436	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,428	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (3) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

J A 資産設計ファンド（成長型）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 10,807	百万円 32	% 0.3%	百万円 10,808	百万円 32	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

J A 日本株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 22,603	百万円 67	% 0.3%	百万円 22,600	百万円 67	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 日本債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 100,458	百万円 791	% 0.8%	百万円 100,399	百万円 791	% 0.8%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ＪＡ海外株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 29,810	百万円 68	% 0.2%	百万円 29,839	百万円 68	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ＪＡ海外債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,436	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,428	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (3) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

J A 資産設計ファンド (積極型)

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 10,544	百万円 30	% 0.3%	百万円 10,540	百万円 30	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

J A 日本株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 22,603	百万円 67	% 0.3%	百万円 22,600	百万円 67	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 日本債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 100,458	百万円 791	% 0.8%	百万円 100,399	百万円 791	% 0.8%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 海外株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 29,810	百万円 68	% 0.2%	百万円 29,839	百万円 68	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

J A 海外債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,436	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,428	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (3) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

J A資産設計ファンド (安定型)

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	40,242	31,749	111,473
J A 日本債券マザーファンド	271,768	258,802	336,805
J A 海外株式マザーファンド	10,602	7,209	54,769
J A 海外債券マザーファンド	8,458	7,294	27,967

J A資産設計ファンド (成長型)

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	99,457	81,376	285,714
J A 日本債券マザーファンド	223,890	221,121	287,767
J A 海外株式マザーファンド	22,459	15,835	120,306
J A 海外債券マザーファンド	23,889	21,358	81,890

J A資産設計ファンド (積極型)

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	118,257	104,775	367,867
J A 日本債券マザーファンド	88,736	94,892	123,493
J A 海外株式マザーファンド	34,618	26,432	200,810
J A 海外債券マザーファンド	22,093	21,395	82,033

■投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	111,473	19.6
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	336,805	59.3
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	54,769	9.6
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	27,967	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,853	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	567,867	100.0

J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	285,714	34.3
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	287,767	34.5
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	120,306	14.4
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	81,890	9.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,638	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	833,315	100.0

J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	367,867	44.1
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	123,493	14.8
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	200,810	24.1
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	82,033	9.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,588	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	834,791	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年11月18日における邦貨換算レートは1ドル=154.35円、1カナダドル=109.65円、1メキシコペソ=7.5952円、1ユーロ=162.78円、1ポンド=195.02円、1スイスフラン=173.90円、1スウェーデンクローネ=14.08円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=21.82円、1ポーランドズロチ=37.6637円、1オーストラリアドル=99.96円、1ニュージーランドドル=90.68円、1香港ドル=19.83円、1シンガポールドル=115.15円、1南アフリカランド=8.51円、1オフショア人民元=21.3354円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (32,843,193千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (12,247,099千円) の投資信託財産総額に対する比率は98.9%です。

J A資産設計ファンド (安定型)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	567,867,468円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,851,897
J A日本株式マザーファンド(評価額)	111,473,094
J A日本債券マザーファンド(評価額)	336,805,190
J A海外株式マザーファンド(評価額)	54,769,210
J A海外債券マザーファンド(評価額)	27,967,846
未 収 利 息	231
(B)負 債	8,332,728
未 払 収 益 分 配 金	5,127,449
未 払 信 託 報 酬	3,186,296
そ の 他 未 払 費 用	18,983
(C)純 資 産 総 額(A-B)	559,534,740
元 本	366,246,402
次 期 繰 越 損 益 金	193,288,338
(D)受 益 権 総 口 数	366,246,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,278円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は408,942,363円、期中追加設定元本額は18,217,807円、期中一部解約元本額は60,913,768円です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,297,388円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (18,524,963円)、信託約款に規定される収益調整金 (135,248,634円) 及び分配準備積立金 (57,518,802円) より分配対象収益は216,589,787円 (1万口当たり5,913.77円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し、15,278円 (1万口当たり140円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年11月17日 至2024年11月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	27,655円
受 取 利 息	28,782
支 払 利 息	△ 1,127
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	30,182,079
売 買 益	38,757,726
売 買 損	△ 8,575,647
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,387,383
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	23,822,351
(E)前 期 繰 越 損 益 金	57,518,802
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	117,074,634
(配 当 等 相 当 額)	(135,221,893)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,147,259)
(G) 計 (D+E+F)	198,415,787
(H)収 益 分 配 金	△ 5,127,449
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	193,288,338
追 加 信 託 差 損 益 金	117,074,634
(配 当 等 相 当 額)	(135,248,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,174,000)
分 配 準 備 積 立 金	76,213,704

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	140円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

J A資産設計ファンド（成長型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	833,315,525円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,636,105
J A日本株式マザーファンド(評価額)	285,714,120
J A日本債券マザーファンド(評価額)	287,767,719
J A海外株式マザーファンド(評価額)	120,306,668
J A海外債券マザーファンド(評価額)	81,890,552
未 収 利 息	361
(B)負 債	16,420,045
未 払 収 益 分 配 金	11,183,871
未 払 信 託 報 酬	5,207,983
そ の 他 未 払 費 用	28,191
(C)純 資 産 総 額(A-B)	816,895,480
元 本	399,423,972
次 期 繰 越 損 益 金	417,471,508
(D)受 益 権 総 口 数	399,423,972口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,452円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は448,673,443円、期中追加設定元本額は20,356,512円、期中一部解約元本額は69,605,983円です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,270,273円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（57,613,532円）、信託約款に規定される収益調整金（240,614,525円）及び分配準備積立金（171,952,506円）より分配対象収益は481,450,836円（1万口当たり12,053.63円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し11,183,871円（1万口当たり280円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年11月17日 至2024年11月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	40,744円
受 取 利 息	42,391
支 払 利 息	△ 1,647
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	79,253,358
売 買 益	92,242,326
売 買 損	△ 12,988,968
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,410,297
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	68,883,805
(E)前 期 繰 越 損 益 金	171,952,506
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	187,819,068
(配 当 等 相 当 額)	(240,565,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,746,602)
(G) 計 (D+E+F)	428,655,379
(H)収 益 分 配 金	△ 11,183,871
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	417,471,508
追 加 信 託 差 損 益 金	187,819,068
(配 当 等 相 当 額)	(240,614,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,795,457)
分 配 準 備 積 立 金	229,652,440

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	280円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

J A資産設計ファンド（積極型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	834,791,043円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,442,931
J A日本株式マザーファンド(評価額)	367,867,812
J A日本債券マザーファンド(評価額)	123,493,066
J A海外株式マザーファンド(評価額)	200,810,208
J A海外債券マザーファンド(評価額)	82,033,498
未 収 入 金	143,149
未 収 利 息	379
(B)負債	19,570,246
未 払 収 益 分 配 金	13,120,005
未 払 解 約 金	346,280
未 払 信 託 報 酬	6,076,645
そ の 他 未 払 費 用	27,316
(C)純資産総額(A-B)	815,220,797
元 本	328,000,144
次 期 繰 越 損 益 金	487,220,653
(D)受益権総口数	328,000,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,854円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は357,918,495円、期中追加設定元本額は18,885,333円、期中一部解約元本額は48,803,684円です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,224,945円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（86,711,510円）、信託約款に規定される収益調整金（233,348,132円）及び分配準備積立金（239,655,437円）より分配対象収益は572,940,024円（1万口当たり17,467.68円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し13,120,005円（1万口当たり400円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年11月17日 至2024年11月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	40,851円
受 取 利 息	42,388
支 払 利 息	△ 1,537
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	111,814,248
売 買 益	121,714,036
売 買 損	△ 9,899,788
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,918,644
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	99,936,455
(E)前 期 繰 越 損 益 金	239,655,437
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	160,748,766
(配 当 等 相 当 額)	(233,284,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,535,254)
(G) 計 (D+E+F)	500,340,658
(H)収 益 分 配 金	△ 13,120,005
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	487,220,653
追 加 信 託 差 損 益 金	160,748,766
(配 当 等 相 当 額)	(233,348,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,599,366)
分 配 準 備 積 立 金	326,471,887

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：「東証株価指数（TOPIX）」、「NOMURA－BPI総合」、「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）」、「短期資産」で合成した指数

変更後：「配当込みTOPIX」、「NOMURA－BPI総合」、「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）」、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）」、「短期資産」で合成した指数

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本株式マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年8月16日

(計算期間：2023年8月17日～2024年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により配当込みTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第20期 (2020年8月17日)	円	%	円	%	%	%	%	百万円
	18,292	13.8	2,490.37	11.2	2.7	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	3,041.68	22.1	3.5	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	3,207.47	5.5	△0.6	97.6	-	32,127
第23期 (2023年8月16日)	28,498	18.3	3,759.17	17.2	1.1	98.4	-	28,709
第24期 (2024年8月16日)	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	-	25,422

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-配当込みTOPIX期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		配当込みTOPIX		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年8月16日	円	%	円	%	%	%	%
	28,498	-	3,759.17	-	-	98.4	-
8月末	29,500	3.5	3,878.51	3.2	0.3	99.7	-
9月末	29,508	3.5	3,898.26	3.7	△0.2	98.8	-
10月末	28,542	0.2	3,781.64	0.6	△0.4	98.9	-
11月末	30,284	6.3	3,986.65	6.1	0.2	99.1	-
12月末	30,396	6.7	3,977.63	5.8	0.8	99.7	-
2024年1月末	32,667	14.6	4,288.36	14.1	0.6	99.7	-
2月末	34,709	21.8	4,499.61	19.7	2.1	99.6	-
3月末	36,412	27.8	4,699.20	25.0	2.8	98.9	-
4月末	35,830	25.7	4,656.27	23.9	1.9	98.9	-
5月末	36,215	27.1	4,710.15	25.3	1.8	99.0	-
6月末	36,993	29.8	4,778.56	27.1	2.7	99.5	-
7月末	36,371	27.6	4,752.72	26.4	1.2	99.7	-
(期末) 2024年8月16日	34,637	21.5	4,555.99	21.2	0.3	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」(以下「各指数」という。)の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年8月17日～2024年8月16日)



(注1) ベンチマークは、配当込みTOPIXです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首28,498円で始まり、期末34,637円となり、騰落率は21.5%の上昇となりました。

□プラス要因

2024年以降、新NISA制度開始による需給環境改善期待、円安進展、日本経済の脱デフレ期待の高まりなどを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

配当込みTOPIXは、期首3,759.17ポイントで始まりました。

期首、良好な4-6月期企業決算や円安進展を背景に株価は堅調に始まりました。10月以降は、中東の地政学リスクの高まりや米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の発言を受けた米国長期金利の乱高下からリスクオフの展開となったものの、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるハト派な結果や米国長期金利の低下を背景に、大型成長株が牽引する形で株価は上昇に転じました。2024年に入ると、円安進展や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は底堅く推移しました。2月上旬以降は、四半期決算発表がピークを迎える中、好業績や株主還元強化が材料視された銘柄が牽引して株価は堅調に推移しました。3月上旬には、円高反転を受けて株価は軟調な展開となったものの、日銀金融政策決定会合後の円安進展や春闘の結果を受けた日本経済の脱デフ

レ期待の高まりを受けて、株価は上昇しました。4月中旬には、米国物価指標が市場予想を上回る結果となり米国利下げ期待が後退する中、中東情勢の緊迫化が意識されたことや海外半導体企業の市場見通し下方修正を背景にリスクオフの展開となりました。6月下旬以降は、米国利下げ期待の高まりに伴う米国株の上昇基調を背景とした外国人投資家のリスク選好姿勢を受けて株価は上昇しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げに伴う急激な円高の進行や米国経済の景気後退懸念から株価は大きく下落したものの、内田日銀副総裁のハト派発言や堅調な米国経済指標を受けて株価は反発し、配当込みTOPIXは4,555.99ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業の順とし、27業種113銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業の順とし、28業種106銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2023年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	東京エレクトロン	2.9
3	日本電信電話	2.6
4	イビデン	2.6
5	ソニーグループ	2.4
6	HOYA	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
8	レーザーテック	2.3
9	キーエンス	2.1
10	信越化学工業	1.7

組入銘柄総数：113銘柄

2024年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	ソニーグループ	2.9
3	日本電信電話	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
5	HOYA	2.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.2
7	信越化学工業	2.2
8	東京海上ホールディングス	2.1
9	キーエンス	2.1
10	第一三共	1.9

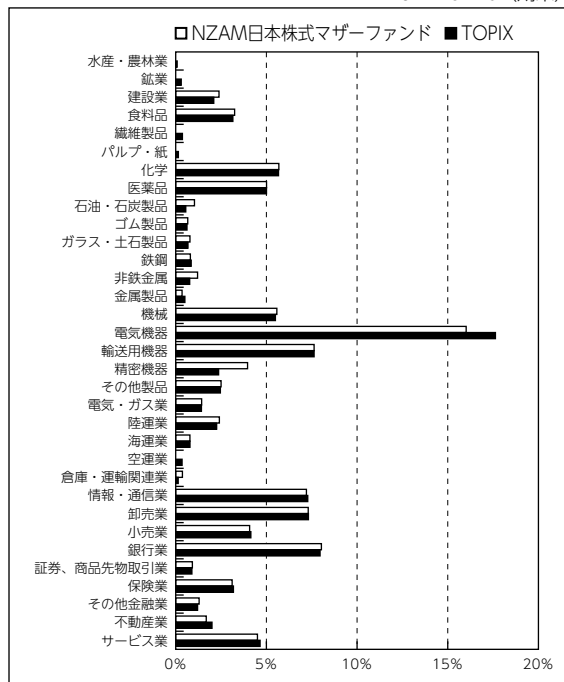
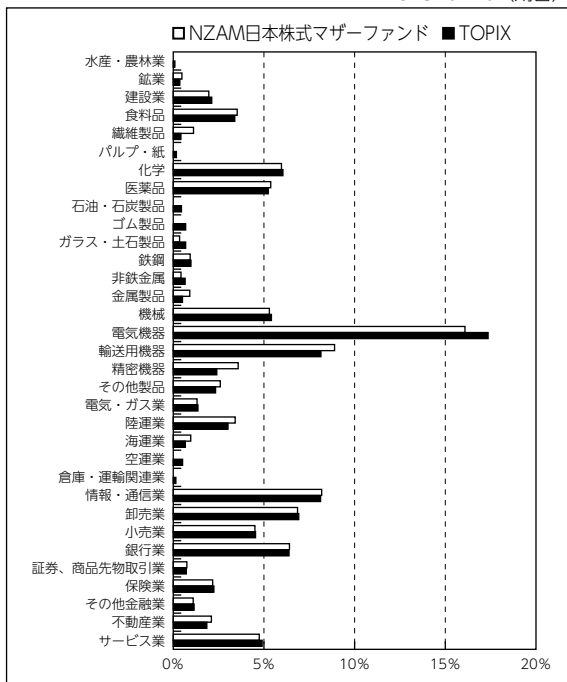
組入銘柄総数：106銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2023/8/16 (期首)

2024/8/16 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+21.2%に対し、0.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

① レーザーテック

業績モメンタム加速を期待してオーバーウエイトとしていましたが、2024年に入り株価上昇を受けた割高感から利益確定の売却を行った判断が奏功し、プラス寄与しました。

② 東京エレクトロン

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。半導体製造装置市場の回復期待に加え、新技術を活用した新製品投入によるシェアアップ期待を背景に株価が上昇し、プラス寄与しました。

主なマイナス要因

① イビデン

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。主力の汎用サーバー向けパッケージ基盤製品の在庫調整長期化を受けて、利益見通しが悪化したことで株価が下落し、マイナスに寄与しました。

② トヨタ紡織

業績モメンタム改善を期待してオーバーウエイトとしていました。ダイハツ工業や豊田自動織機等の不正問題を受けた業績懸念により株価は軟調に推移し、マイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移することが見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。ただし、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、経済・物価の動向次第であるものの、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると見込まれることや、日銀は現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も一定のペースで利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれます。

米国に関しては、実体経済における金融環境悪化に伴い緩やかな景気減速を見込むものの、製造業の回復に加え、設備投資や移民流入等を背景とした生産性向上が年後半にかけて景気を下支えする見込みです。個人消費については、徐々に実質消費の減速感が強まると想定するものの、インフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移する中、景況感や生産活動は低調ながらも先行き見通しの改善が継続しており、製造業循環が回復局面入りする中、在庫も積み増しに転じる兆しがあります。住宅市場は、住宅ローン金利が高止まりし、住宅価格も上昇する中、当面は低迷が続くと見られます。労働市場は、求人の過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、原油・ガソリン価格が上昇基調にあるものの再加速には至らず、横ばい圏での推移が見込まれます。一方でコア物価の基調については、住居費インフレの減速や労働市場の過熱感の後退等が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りや労働市場の堅調さが当面継続することから、緩やかな低下が想定されます。ただし、供給制約の解消に伴う財のデフレーションにより、物価低下ペースが鈍化するリスクには留意が必要です。FRBは経済のソフトランディング（軟着陸）を志向し、今後顕在化し得る金融引き締めの影響や景気減速の可能性に配慮する中、インフレ鈍化に伴う形で利下げに舵を切ることが見込まれます。

欧州に関しては、グローバル景気の不透明感が景気の下押し圧力となる一方、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行（以下「ECB」という）による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みです。企業活動は、欧州経済の回復期待の高

まりが企業景況感を下支えする展開が見込まれます。但し、製造業の停滞が長期化するリスクにはやや留意が必要です。また企業収益については緩やかに低下していくと想定されるものの、賃金の高止まりや輸送コストの上昇を販売価格に転嫁できないことによる急速な悪化のリスクにはやや警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、頭打ちとなることが想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる高止まりには留意が必要です。物価は、ベース効果や財インフレの軟化、賃金の伸び鈍化に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を維持する中、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりや、株価の支援材料になる一方、海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年8月17日 ～2024年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	65 (65)	0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	65	0.198	
期中の平均基準価額は、33,118円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年8月17日から2024年8月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,192 (1,331)	千円 29,600,458 (-)	千株 14,956	千円 37,675,886

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 378	百万円 386	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,276,344千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,526,527千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	336.6	1,115,946	3,315	トヨタ自動車	446.7	1,351,006	3,024
スズキ	218.8	632,124	2,889	レーザーテック	34.6	1,008,694	29,153
川崎重工業	107.6	550,892	5,119	東京エレクトロン	37.5	948,806	25,301
日立製作所	88	548,694	6,235	イビデン	91	642,362	7,058
デンソー	206.6	529,496	2,562	本田技研工業	362.5	629,710	1,737
ソニーグループ	35.1	453,067	12,907	アドバンテスト	111.6	539,702	4,836
村田製作所	103.8	446,129	4,297	三菱商事	146	535,751	3,669
アドバンテスト	52.8	419,896	7,952	ソニーグループ	38.8	509,375	13,128
T&Dホールディングス	164	413,710	2,522	リクルートホールディングス	72.9	475,196	6,518
ディスコ	12.2	410,660	33,660	デンソー	197.8	468,581	2,368

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2023年8月17日から2024年8月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	28,843	67	0.2%	28,839	67	0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (-%)				
INPEX	68.3	-	-	-
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	-	48.5	148,070	-
鹿島建設	51.3	-	-	-
西松建設	21.9	51.7	248,108	-
大和ハウス工業	44.3	44.6	196,596	-
インフロニア・ホールディングス	124.8	-	-	-
食料品 (3.2%)				
山崎製パン	-	72.2	202,160	-
アサヒグループホールディングス	33.7	-	-	-
日清オイリオグループ	21.9	-	-	-
味の素	40.7	28.9	159,296	-
ニチレイ	41.1	-	-	-
東洋水産	34.4	16.2	155,665	-
日本たばこ産業	43.9	69.1	289,390	-
繊維製品 (-%)				
セーレン	70.7	-	-	-
デサント	43.2	-	-	-
化学 (5.7%)				
日本曹達	59.7	23.9	120,695	-
信越化学工業	110.9	87	554,973	-
エア・ウォーター	82.4	58.6	114,563	-
三菱瓦斯化学	-	60.3	165,222	-
東京応化工業	21.2	50.5	199,273	-
太陽ホールディングス	-	28.9	102,161	-
資生堂	25.8	-	-	-
エフピコ	33.3	-	-	-
ユニ・チャーム	48.7	31	155,124	-
医薬品 (5.0%)				
武田薬品工業	80.4	56.5	244,306	-
中外製薬	-	41.3	283,318	-
エーザイ	12.3	-	-	-
ロート製薬	53.7	42.9	138,996	-
参天製薬	239.5	-	-	-
第一三共	106	82.8	493,736	-
あすか製薬ホールディングス	35.5	36.3	83,054	-
石油・石炭製品 (1.0%)				
ENEOSホールディングス	-	337.3	256,853	-
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	-	48.9	164,939	-
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	35	55.4	195,229	-
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	79.9	-	-	-
大和工業	-	27.7	200,769	-
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	-	30.8	145,252	-
古河電気工業	-	40.5	154,062	-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友電気工業	69.2	-	-	-
金属製品 (0.4%)				
東洋製罐グループホールディングス	108.7	36.7	87,107	-
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	-	19.5	89,388	-
芝浦機械	36.3	-	-	-
DMG森精機	43.7	27	100,575	-
ディスコ	-	6	289,740	-
SMC	3.4	-	-	-
日精エー・エス・ビー機械	68.5	17.5	87,500	-
ローツエ	10.5	3.2	76,032	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	30.8	121,814	-
荏原製作所	37.7	84.7	176,472	-
ダイキン工業	15.2	4.1	73,574	-
ダイフク	-	51.1	141,138	-
三菱重工業	-	118.1	228,405	-
電気機器 (16.0%)				
イビデン	91.2	57.6	307,699	-
日立製作所	-	114	417,240	-
東芝	77.5	-	-	-
安川電機	26.9	-	-	-
ニデック	-	39.4	245,107	-
富士通	-	133.6	338,342	-
ルネサスエレクトロニクス	128.9	164.1	411,808	-
ソニーグループ	58.3	54.6	730,821	-
TDK	-	24.5	250,390	-
ヒロセ電機	-	11	194,370	-
アドバンテスト	9.3	-	-	-
キーエンス	10.2	8	530,720	-
レーザーテック	31.4	7.1	205,048	-
東京エレクトロン	41.2	11.9	344,564	-
輸送用機器 (7.6%)				
トヨタ紡織	116.2	-	-	-
デンソー	18.3	71.2	165,148	-
東海理化電機製作所	103.9	-	-	-
川崎重工業	-	59.8	302,289	-
トヨタ自動車	503.1	393	1,078,588	-
武蔵精密工業	99	-	-	-
新明和工業	37	-	-	-
本田技研工業	69	-	-	-
スズキ	-	200.1	348,474	-
豊田合成	25.3	-	-	-
精密機器 (4.0%)				
島津製作所	79.1	-	-	-
東京精密	-	24.6	214,413	-
オリンパス	-	75.9	193,089	-
H O Y A	42.4	29.1	576,180	-
その他製品 (2.5%)				
広済堂ホールディングス	96.6	-	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	93.8	178.2	238,788
任天堂	55.2	47.1	382,357
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	72.8	—	—
四国電力	75	103.6	131,779
九州電力	—	76.5	115,744
大阪瓦斯	46.1	31.2	107,515
メタウォーター	28.5	—	—
陸運業 (2.4%)			
東急	26.7	—	—
京浜急行電鉄	188	—	—
東日本旅客鉄道	—	52.7	139,997
東海旅客鉄道	—	62.4	205,171
京阪ホールディングス	63.4	—	—
ヤマトホールディングス	73.3	—	—
ニッコンホールディングス	66.5	32.1	118,513
九州旅客鉄道	—	36.2	134,121
海運業 (0.8%)			
日本郵船	—	39.1	194,718
川崎汽船	56.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
日新	—	21.9	91,980
情報・通信業 (7.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	14.6	—	—
インターネットイニシアティブ	—	50.8	136,575
プラスアルファ・コンサルティング	—	107.5	173,827
Appier Group	152.5	—	—
ビジョナル	—	16.2	138,510
シンプレクス・ホールディングス	—	46.3	109,545
JMDC	—	36.3	133,801
オービックビジネスコンサルタント	43.9	—	—
ネットワンシステムズ	62.3	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	235.5	—	—
日本電信電話	4,569.2	3,968.8	599,288
N T Tデータグループ	—	60.9	125,210
コナミグループ	36.1	—	—
ソフトバンクグループ	45.8	44.1	372,645
卸売業 (7.3%)			
東京エレクトロン デバイス	17.2	—	—
ダイワボウホールディングス	—	82.8	210,726
マクニカホールディングス	12.7	14.3	81,710
グリムス	44.9	46.8	114,987
松田産業	—	50.3	155,427
伊藤忠商事	79.1	30.2	216,443
三井物産	61.2	120	381,960
三菱商事	69.3	156.8	475,104
キャノンマーケティングジャパン	86.6	—	—
因幡電機産業	—	46.4	177,712
小売業 (4.1%)			
コメ兵ホールディングス	34.5	57.8	226,865
サンワカンパニー	123.5	—	—
Japan Eyewear Holdings	—	18.9	60,102

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	43	160,046	
サイゼリヤ	—	23.9	119,739	
日本瓦斯	135.8	54.2	126,394	
A O K Iホールディングス	—	115.3	147,468	
しまむら	8.9	—	—	
丸井グループ	84.1	—	—	
ニトリホールディングス	12.5	8.8	171,248	
ファーストリテイリング	4.9	—	—	
銀行業 (8.0%)				
いよぎんホールディングス	—	115.9	164,056	
めぶきフィナンシャルグループ	448.5	—	—	
ひろぎんホールディングス	—	205.9	239,358	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	620.6	376.8	585,170	
りそなホールディングス	272.5	252.2	264,305	
三井住友フィナンシャルグループ	78.4	55.2	562,764	
群馬銀行	293.6	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	28.7	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	94.1	178,742	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
インテグラル	—	17.9	70,078	
F P G	86.3	—	—	
ウェルスナビ	67.9	—	—	
野村ホールディングス	—	185.2	158,179	
保険業 (3.1%)				
第一生命ホールディングス	77	—	—	
東京海上ホールディングス	132.8	95.6	533,448	
T & Dホールディングス	—	97.5	239,021	
その他金融業 (1.3%)				
ジャックス	7.6	—	—	
オリックス	50	91.8	320,565	
三菱HCキャピタル	164.9	—	—	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	349.8	—	—	
三井不動産	97.6	—	—	
三菱地所	—	88.5	210,408	
東京建物	—	84.2	207,805	
サービス業 (4.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	32.2	—	—	
タイミー	—	67.4	116,332	
オリエンタルランド	67.2	51.8	204,765	
リクルートホールディングス	93.4	53.7	473,097	
日本郵政	155.4	138.6	200,692	
ベルシステム24ホールディングス	28.9	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	28	124,124	
リログループ	92.6	—	—	
I N T L O O P	14.8	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,764	11,331	24,826,801
	銘柄数<比率>	113	106	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,826,801	97.4
そ の 他	675,094	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	25,501,895	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,501,895,504円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,089,398
株 式(評価額)	24,826,801,070
未 収 入 金	595,857,904
未 収 配 当 金	26,146,800
未 収 利 息	332
(B)負 債	79,352,294
未 払 金	79,352,294
(C)純 資 産 総 額(A-B)	25,422,543,210
元 本	7,339,724,790
次 期 繰 越 損 益 金	18,082,818,420
(D)受 益 権 総 口 数	7,339,724,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,637円

■損益の状況

当期 自2023年8月17日 至2024年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	538,371,152円
受 取 配 当 金	538,359,208
受 取 利 息	35,762
そ の 他 収 益	4,571
支 払 利 息	△ 28,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,644,141,333
売 買 益	6,692,770,038
売 買 損	△ 2,048,628,705
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,623,840
取 引 益	7,623,840
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	5,190,136,325
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,635,514,044
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,050,806,783
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,793,638,732
(H)計 (D+E+F+G)	18,082,818,420
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,082,818,420

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は10,074,391,413円、期中追加設定元本額は1,000,921,522円、期中一部解約元本額は3,735,588,145円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------------------------------|----------------|
| J A日本株式ファンド： | 136,885,891円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 35,323,213円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 88,981,942円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 110,046,301円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 3,718,205,701円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,751,783,973円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）： | 327,098,963円 |
| NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）： | 171,398,806円 |
| 合計： | 7,339,724,790円 |

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：配当込みTOPIX

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年7月16日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率				
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	-	百万円 62,561
第21期(2021年7月16日)	14,141	0.4	388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	-	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	-	62,836
第24期(2024年7月16日)	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-	60,022

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2023年7月18日	13,574	-	372.58	-	-	99.5	-
7月末	13,490	△0.6	370.43	△0.6	△0.0	99.4	-
8月末	13,392	△1.3	367.76	△1.3	△0.0	99.3	-
9月末	13,295	△2.1	365.13	△2.0	△0.1	99.3	-
10月末	13,086	△3.6	359.31	△3.6	△0.0	99.4	-
11月末	13,359	△1.6	366.88	△1.5	△0.1	99.5	-
12月末	13,417	△1.2	368.38	△1.1	△0.0	99.6	-
2024年1月末	13,320	△1.9	365.75	△1.8	△0.0	99.5	-
2月末	13,366	△1.5	366.90	△1.5	△0.0	99.5	-
3月末	13,353	△1.6	366.50	△1.6	0.0	99.8	-
4月末	13,203	△2.7	362.35	△2.7	0.0	99.4	-
5月末	12,990	△4.3	356.53	△4.3	0.0	99.5	-
6月末	13,024	△4.1	357.51	△4.0	△0.0	99.6	-
(期末) 2024年7月16日	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

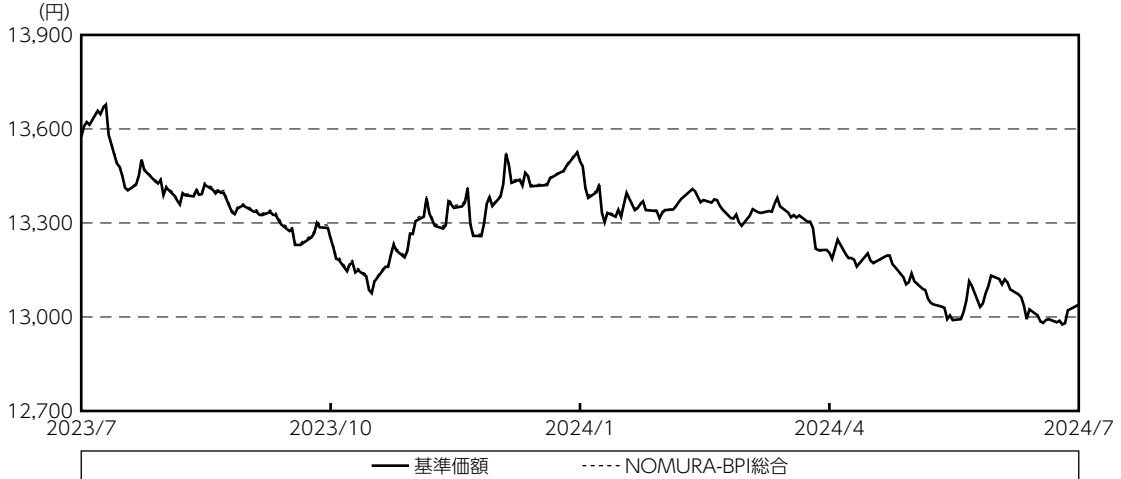
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年7月19日～2024年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,574円で始まり、期末13,039円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2023年10月下旬にかけては、米欧長期金利の上昇や7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が決定されたこと、また10月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールがさらに修正されるとの事前報道を受けて、長期金利は上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生



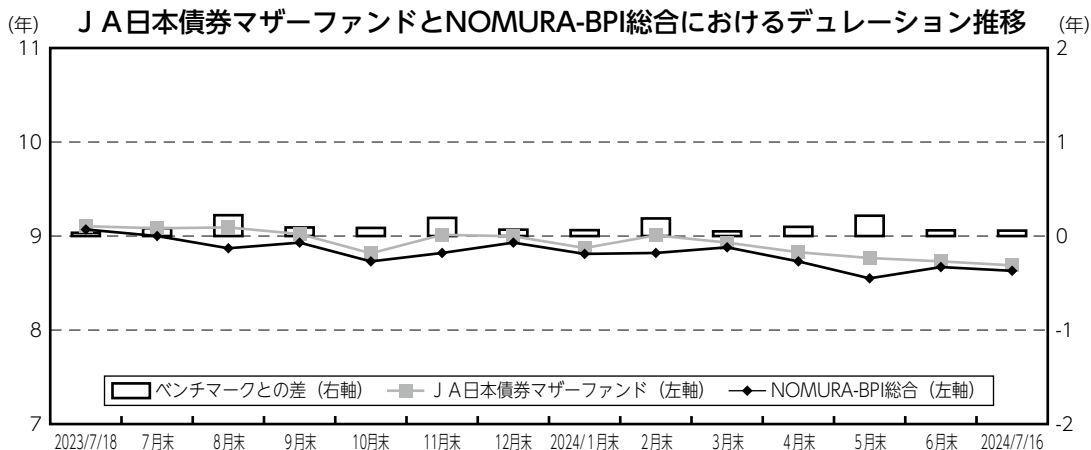
により政策修正観測が後退したことを受けて長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを受け、長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利が低下したことや6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下しました。6月下旬から期末にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安進展を受けた早期政策修正観測の高まりから長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.9%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、期首から2023年11月にかけて20年国債をアンダーウェイトし、10年国債および30年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与した一方、2024年3月から保有継続中の20年国債をアンダーウェイトし、30年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。セクター配分においては、国債をアンダーウェイト、事業債をオーバーウェイトするポジションを保有しており、こちらはプラス寄与となりました。



《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善により消費マインドが回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需も、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、長期的には資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込むものの、中期的には政府による物価高政策の終了に伴う前年からの反動がエネルギー中心に押し上げ要因となり横ばい圏での推移を見込みます。また、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、賃金・物価の動向次第であるものの、賃金上昇の大幅な加速がサービス価格の上昇圧力になることや、中立金利を下回る水準であれば、日銀は物価目標達成を実現せずとも基調的なインフレ率の上昇に伴って利上げを進める意向であることから、春闘の結果と統計データが整合的であることを確認した後に、更なる利上げを実施する可能性は相応に高いものと見込まれます。

国内長期金利および国内超長期金利については、日銀は緩和的な金融環境の継続を志向しながらも中立金利を下回る水準での利上げには許容姿勢を示しており、足許の市場の織り込み通り緩やかなペースで利上げを進めていくことが想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年7月19日 ～2024年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,274円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 32,411,255	千円 25,557,518
	地 方 債 証 券	－	1,039,230
	特 殊 債 券	－	4,192,730
	社債券（投資法人債券を含む）	7,286,382	8,872,518

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 8,003	百万円 7,998	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第454回利付国債 (2年)	5,706,213	第370回利付国債 (10年)	4,131,981
第453回利付国債 (2年)	3,994,360	第444回利付国債 (2年)	3,351,255
第160回利付国債 (5年)	3,735,983	第453回利付国債 (2年)	3,190,241
第362回利付国債 (10年)	2,458,594	第352回利付国債 (10年)	2,647,418
第168回利付国債 (5年)	2,297,617	第158回利付国債 (5年)	1,986,452
第372回利付国債 (10年)	1,907,401	第372回利付国債 (10年)	1,869,733
第364回利付国債 (10年)	1,762,125	第24回阪神高速道路株式会社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,598,032
第187回利付国債 (20年)	1,620,558	第369回利付国債 (10年)	1,591,740
第458回利付国債 (2年)	1,449,598	第151回利付国債 (5年)	1,315,052
第24回パナソニック ホールディングス株式会社無担保社債 (社)	1,300,000	第173回利付国債 (20年)	884,579

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年7月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,034	百万円 791	% 0.7%	百万円 105,467	百万円 791	% 0.7%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	48,780,000	45,622,058	76.0	—	51.5	11.2	13.2
地方債証券	1,900,000	1,983,434	3.3	—	1.8	1.0	0.5
特殊債証券 (除く金融債)	2,000,000	2,020,640	3.4	—	0.2	3.2	—
普通社債証券 (含む投資法人債券)	10,100,000	10,074,967	16.8	—	3.8	9.7	3.3
合 計	62,780,000	59,701,099	99.5	—	57.3	25.1	17.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第453回利付国債（2年）	0.005	800,000	798,648	2025/10/1
	第454回利付国債（2年）	0.1	5,700,000	5,695,212	2025/11/1
	第458回利付国債（2年）	0.2	1,450,000	1,448,941	2026/3/1
	第153回利付国債（5年）	0.005	1,330,000	1,316,327	2027/6/20
	第160回利付国債（5年）	0.2	3,150,000	3,119,602	2028/6/20
	第168回利付国債（5年）	0.6	2,300,000	2,307,866	2029/3/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	285,000	277,099	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	440,000	363,224	2055/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	360,000	250,113	2057/3/20
	第12回利付国債（40年）	0.5	260,000	150,553	2059/3/20
	第14回利付国債（40年）	0.7	335,000	202,396	2061/3/20
	第16回利付国債（40年）	1.3	540,000	396,219	2063/3/20
	第359回利付国債（10年）	0.1	1,690,000	1,640,702	2030/6/20
	第362回利付国債（10年）	0.1	2,520,000	2,426,684	2031/3/20
	第364回利付国債（10年）	0.1	1,850,000	1,769,284	2031/9/20
	第369回利付国債（10年）	0.5	1,810,000	1,758,089	2032/12/20
第371回利付国債（10年）	0.4	1,150,000	1,100,216	2033/6/20	
第37回利付国債（30年）	1.9	610,000	623,908	2042/9/20	

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券			%	千円	千円	
	第39回利付国債 (30年)		1.9	670,000	680,894	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	810,000	786,939	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	580,000	527,011	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	470,000	369,899	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)		0.7	1,070,000	803,912	2048/6/20
	第68回利付国債 (30年)		0.6	870,000	608,443	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)		0.7	740,000	523,172	2051/9/20
	第78回利付国債 (30年)		1.4	1,370,000	1,150,978	2053/3/20
	第80回利付国債 (30年)		1.8	380,000	350,804	2053/9/20
	第81回利付国債 (30年)		1.6	780,000	684,777	2053/12/20
	第83回利付国債 (30年)		2.2	50,000	50,363	2054/6/20
	第140回利付国債 (20年)		1.7	1,500,000	1,603,620	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)		1.5	1,210,000	1,266,712	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	1,300,000	1,358,682	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	900,000	820,386	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	720,000	658,051	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	650,055	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	680,000	618,099	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	770,000	679,725	2038/6/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	2,110,000	1,805,864	2039/3/20	
第173回利付国債 (20年)		0.4	1,220,000	1,015,491	2040/6/20	
第181回利付国債 (20年)		0.9	1,000,000	871,520	2042/6/20	
第184回利付国債 (20年)		1.1	430,000	383,375	2043/3/20	
第185回利付国債 (20年)		1.1	300,000	266,403	2043/6/20	
第187回利付国債 (20年)		1.3	1,490,000	1,361,204	2043/12/20	
第189回利付国債 (20年)		1.9	80,000	80,581	2044/6/20	
小 計		—	—	48,780,000	45,622,058	—
地 方 債 証 券	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	298,104	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	593,184	2028/6/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	452,204	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	639,942	2032/4/28
小 計		—	—	1,900,000	1,983,434	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	99,692	2043/5/29
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	305,682	2029/5/29
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	694,260	2027/5/28
	第85回都市再生債券		1.167	900,000	921,006	2028/11/20
小 計		—	—	2,000,000	2,020,640	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第459回中国電力株式会社社債 (一般担保付)		1.238	100,000	100,311	2031/7/25
	第514回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.41	300,000	299,472	2026/2/25

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	100,946	2029/9/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	431,700	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	925,461	2027/6/18
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券	0.15	600,000	593,070	2027/9/17
	第28回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.566	100,000	100,326	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.27	100,000	99,499	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.335	100,000	99,603	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.06	400,000	397,768	2026/3/19
	第77回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.39	300,000	297,570	2028/5/25
	第1回株式会社すかいらーくホールディングス無担保社債（社債間	1.268	200,000	200,398	2029/7/4
	第22回旭化成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	400,000	398,540	2026/12/4
	第15回株式会社小松製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	200,000	198,798	2026/7/13
	第46回三菱電機株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	200,000	198,890	2026/12/18
	第24回パナソニックホールディングス株式会社無担保社債（社	0.709	500,000	496,325	2028/9/14
	第22回みずほリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.639	500,000	496,805	2028/6/12
	第23回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順	0.23	200,000	198,650	2026/6/19
	第28回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順	0.614	500,000	497,000	2028/9/20
	第38回東京センチュリー株式会社無担保社債（社債間限定同順位	0.55	100,000	99,660	2027/4/13
	第84回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順	0.42	500,000	497,700	2026/12/18
	第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間	0.34	300,000	297,768	2026/7/13
	第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同	0.54	100,000	99,836	2026/2/24
	第41回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同	0.858	300,000	298,008	2028/11/28
	第190回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同	1.296	200,000	175,796	2043/7/14
	第67回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.774	300,000	288,861	2033/7/13
第69回名古屋鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.794	200,000	191,966	2033/7/13	
第85回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.872	500,000	497,790	2029/10/31	
第58回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	0.86	400,000	401,328	2026/1/19	
第65回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	0.74	600,000	594,072	2028/7/13	
第69回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	1.724	500,000	501,050	2033/10/13	
小 計	—	—	10,100,000	10,074,967	—
合 計	—	—	62,780,000	59,701,099	—

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	59,701,099	98.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	849,648	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	60,550,747	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	60,550,747,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	750,718,788
公 社 債(評価額)	59,701,099,150
未 収 入 金	894,060
未 収 利 息	88,815,018
前 払 費 用	5,015,201
差 入 委 託 証 拠 金	4,205,272
(B)負 債	528,192,059
未 払 金	527,624,000
未 払 解 約 金	568,059
(C)純 資 産 総 額(A-B)	60,022,555,430
元 本	46,031,570,733
次 期 繰 越 損 益 金	13,990,984,697
(D)受 益 権 総 口 数	46,031,570,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,039円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は46,291,902,756円、期中追加設定元本額は5,680,652,348円、期中一部解約元本額は5,940,984,371円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,326,866,875円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,732,084,093円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 270,270,938円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 238,008,292円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 103,300,585円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 30,502,773,125円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,664,352,382円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 4,193,914,443円 |
| 合計： | 46,031,570,733円 |

◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月19日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外株式マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年9月17日

(計算期間：2023年9月20日～2024年9月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
20期 (2020年9月16日)	29,436	2.6	855,691.29	9.0	△6.4	96.3	—	百万円 31,728
21期 (2021年9月16日)	39,128	32.9	1,174,114.82	37.2	△4.3	95.8	—	37,862
22期 (2022年9月16日)	46,527	18.9	1,306,612.33	11.3	7.6	95.8	—	40,295
23期 (2023年9月19日)	54,575	17.3	1,557,501.14	19.2	△1.9	95.8	—	35,341
24期 (2024年9月17日)	67,130	23.0	1,866,544.04	19.8	3.2	98.5	—	29,678

(注1) MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) は、同インデックス (米ドルベース) をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年9月19日	54,575	—	1,557,501.14	—	—	95.8	—
9月末	54,306	△ 0.5	1,525,543.98	△ 2.1	1.6	96.6	—
10月末	52,973	△ 2.9	1,474,377.61	△ 5.3	2.4	98.0	—
11月末	56,697	3.9	1,589,254.60	2.0	1.8	98.5	—
12月末	57,347	5.1	1,618,877.40	3.9	1.1	98.0	—
2024年1月末	61,215	12.2	1,715,649.43	10.2	2.0	97.9	—
2月末	64,541	18.3	1,798,552.31	15.5	2.8	97.8	—
3月末	68,451	25.4	1,873,700.26	20.3	5.1	98.2	—
4月末	69,671	27.7	1,898,034.99	21.9	5.8	98.1	—
5月末	72,474	32.8	1,942,726.47	24.7	8.1	97.8	—
6月末	74,545	36.6	2,061,406.07	32.4	4.2	97.5	—
7月末	71,202	30.5	1,945,361.54	24.9	5.6	98.0	—
8月末	69,690	27.7	1,911,538.10	22.7	5.0	98.5	—
(期末) 2024年9月17日	67,130	23.0	1,866,544.04	19.8	3.2	98.5	—

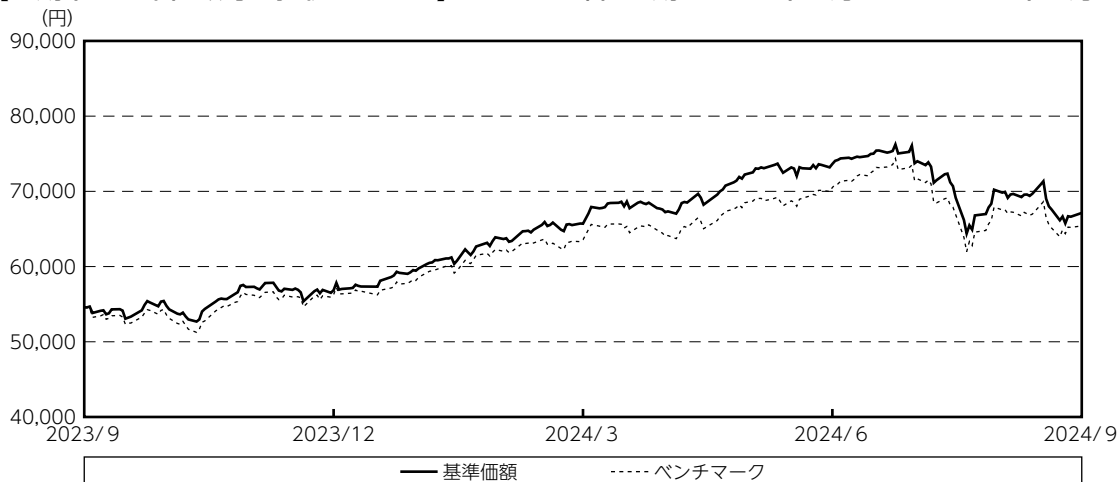
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年9月20日～2024年9月17日)



(注1) ベンチマークは、MSC I コクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首54,575円で始まりました。期初、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇を背景に下落して始まった株式市場は、11月に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米長期金利が大幅低下したことから、上昇に転じました。12月のハト派的な米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）の結果を受け米国経済の軟着陸への期待が高まる中、生成AI（人工知能）向けの需要拡大で高成長が期待できる半導体関連株やハイテク株を中心に上昇基調が続きました。その後、地政学的リスクに対する懸念の高まりや米長期金利の上昇から一時上昇幅を縮小するも、インフレ鈍化を示す経済指標を背景とした利下げ観測の高まりと、AIの収益貢献への期待が再燃し、一部の大型ハイテク銘柄を中心に株価は上昇しました。期後半は、米大統領選挙の不確実性が強まったこと、業績期待が剥落した大型ハイテク株の下落、軟調な米雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりから、世界的に株式市場は下落しましたが、米国のインフレ鈍化を示す経済指標やパウエルFRB議長による9月利下げ示唆により早期利下げ期待が高まったこと、過度な景気に対する警戒感が後退したことで投資家心理が改善し、上昇に転じました。期末にかけては、半導体などハイテク株を中心に下落したことや、軟調な経済指標が重荷となり、株価が一時下落しましたが、FRBが9月利下げを開始するとの観測が相場を下支えしました。期末の基準価格は67,130円となり、騰落率は23.0%の上昇となりました。

【投資環境について】

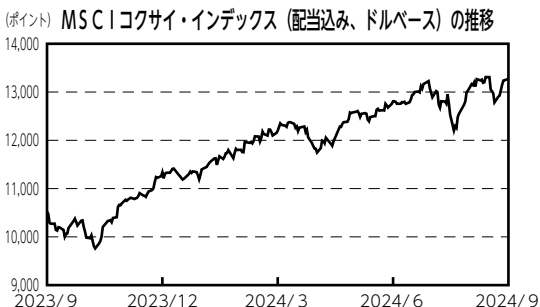
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は期首10,500ポイント台前半で始まりました。期初、米国長期金利の上昇を背景に下落して始まった株式市場は、11月にFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国長期金利が大幅低下したことから、上昇に転じました。12月のハト派的なFOMCの結果を受け米国経済の軟着陸への期待が高まる中、生成AI向けの需要拡大で高成長が期待できる半導体関連株やハイテク株を中心に上昇基調が続きました。その後、地政学的リスクに対する懸念の高まりや米国長期金利の上昇から一時上昇幅を縮小するも、インフレ鈍化を示す経済指標を背景とした利下げ観測の高まりと、AIの収益貢献への期待が再燃し、一部の大型ハイテク銘柄を中心に株価は上昇しました。期後半は、米大統領選挙の不確実性が強まったこと、業績期待が剥落した大型ハイテク株の下落、軟調な米雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりから、世界的に株式市場は下落しましたが、米国のインフレ鈍化を示す経済指標やパウエルFRB議長による9月利下げ示唆により早期利下げ期待が高まったこと、過度な景気に対する警戒感が後退したことで投資家心理が改善し、上昇に転じました。期末にかけては、半導体などハイテク株を中心に下落したことや、軟調な経済指標が重荷となり、株価が一時下落しましたが、米連邦準備理事会（FRB）が9月利下げを開始するとの観測が相場を下支えしました。結果、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は13,200ポイント台後半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル/円が147円台後半で始まった後、一時160円台まで上昇しましたが、日銀金融政策決定会合での追加利上げや米連邦準備理事会（FRB）の利下げ期待が高まったことにより140円台後半で期末を迎えました。

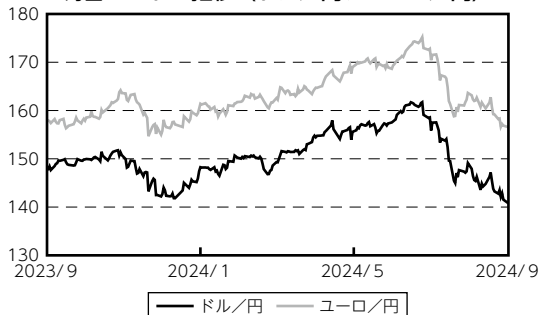
MSCIコクサイ・インデックス
（配当込み、当社円換算ベース）の推移



MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）の推移



為替レートの推移（ドル/円、ユーロ/円）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、主にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

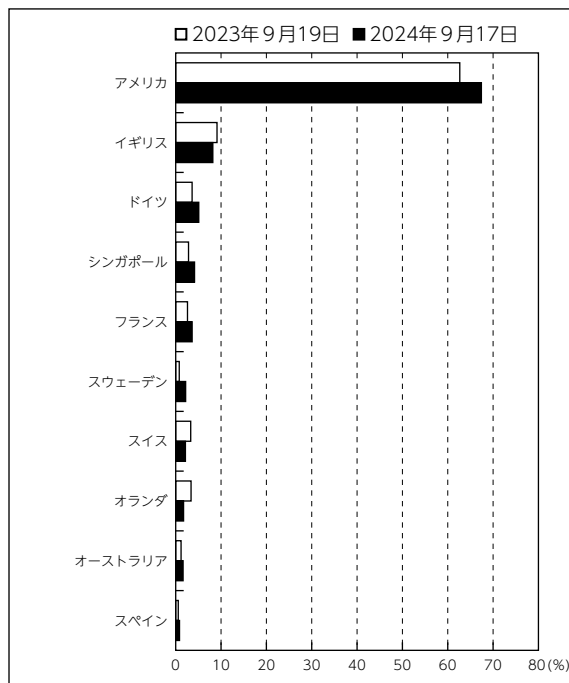
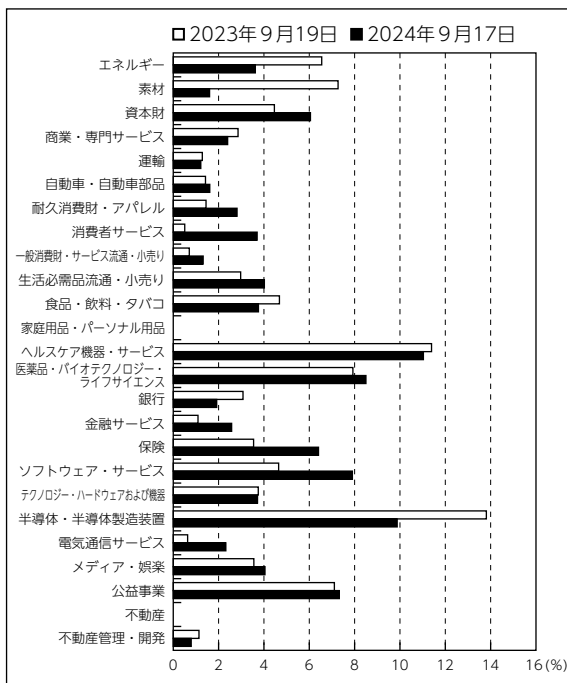
株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期中の組入状況は、業種別では、一般消費財・サービスのアンダーウェイトを中立へ移行した他、金融のアンダーウェイト幅を縮小しました。一方、情報技術のオーバーウェイト幅を縮小し、素材をオーバーウェイトからアンダーウェイトへ移行しました。国別では、米国、オーストラリアの組入れを増やしアンダーウェイト幅を縮小した一方、カナダとノルウェーの組入れを縮小しました。

期中の主な取引としては、QUALCOMM（米国、情報技術）、adidas（ドイツ、一般消費財・サービス）を新規に組入れました。一方、Microsoft（米国、情報技術）の全部売却、NVIDIA（米国、情報技術）の一部売却を実施しました。

J A海外株式マザーファンドにおける業種別構成比

J A海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。業種分類の変更に伴い、当期末の業種分類に合わせて作成しています。

(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2023年9月19日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	3.6
2	MICROSOFT CORP	3.6
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.5
4	META PLATFORMS INC-CLASS A	2.7
5	PFIZER INC	2.6
6	BARRICK GOLD CORP	2.6
7	ADVANCED MICRO DEVICES	2.5
8	NOVARTIS AG-REG	2.5
9	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	2.5
10	GLENCORE PLC	2.3

2024年9月17日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	META PLATFORMS INC-CLASS A	3.6
2	QUALCOMM INC	3.5
3	NVIDIA CORP	3.2
4	IMPERIAL BRANDS PLC	3.1
5	ELEVANCE HEALTH INC	3.1
6	FLEXTRONICS INTL LTD	3.1
7	ADIDAS AG	2.8
8	ENGIE	2.8
9	UNITED THERAPEUTICS CORP	2.7
10	EVEREST GROUP LTD	2.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率+19.8%に対し、ポートフォリオ騰落率は、+23.0%であり、3.2%上回りました。

業種配分効果がマイナスに寄与した一方、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。

□銘柄選択効果

資本財、素材がマイナスに寄与しましたが、情報技術、コミュニケーション・サービスなどがプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Advanced Micro Devices (米国、情報技術)やMeta Platforms (米国、コミュニケーション・サービス)などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Humana (米国、ヘルスケア)の保有、Goodyear Tire & Rubber (米国、一般消費財・サービス)への投資がマイナスとなりました。

□業種配分効果

一般消費財・サービスのアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトがプラスに寄与しましたが、素材のアンダーウェイト、ヘルスケアのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

今年は多くの重要な選挙が行われることから政治的不確実性を注視する必要がありますが、経済成長、緩やかなインフレ、安定した金融政策に支えられ、株式市場にとって良好な環境が持続すると見えています。

米国株については、経済の成長が鈍化し、労働市場に若干の緩み（働く意思や能力があるにも関わらず仕事が見つからない状態）が見られます。サービス価格と住居費は依然高止まりしていますが、インフレは鈍化傾向にあることから、FRBはいずれ金融緩和に転じ、それが株式市場を下支えすると予想しています。好業績が続いた大型ハイテク株に続き、より広範囲な企業で収益成長を期待しています。一方で、最近の軟調な米国の経済指標とユーロ圏の政治リスクの再燃により大型ハイテク株への集中が高まっており、今後も大型株が市場を牽引し続け、市場での支配力が高まりすぎることは懸念材料になると考えております。

欧州株については、業績モメンタムの改善と物色の広がりが見られることは好材料ではあるものの、政治的な不透明感が懸念材料になると考えております。ただし、欧州株は割安であることから上昇余地はあると見えています。

リスク要因としては、インフレ率が再加速または急上昇し、各国の中央銀行が積極的な利下げ観測を後退させる、あるいは利上げを再開する可能性があることです。加えて、特定の大型銘柄の株価が急激に上昇することによって、より広範な上昇基調が損なわれる可能性にも注視が必要です。米国と欧州における選挙期間中の混乱や中東における紛争の広がりを含め、地政学的リスクも注視が必要です。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、日本を除く世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年9月20日 ～2024年9月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 20 (20)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	19 (19)	0.029 (0.029)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用)	14 (14)	0.021 (0.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	53	0.081	
期中の平均基準価額は、64,426円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年9月20日から2024年9月17日まで)
株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 16,715 (1,251)	千ドル 104,022 (-)	百株 22,890	千ドル 151,183	
	カ ナ ダ	百株 709	千カナダドル 1,861	百株 1,832	千カナダドル 5,659	
	ユ ド イ ツ	百株 1,720	千ユーロ 10,968	百株 2,196 (-)	千ユーロ 9,149 (104)	
		イ タ リ ア	1,241	702	1,241	805
	ロ	フ ラ ン ス	2,060	5,486	2,090 (-)	4,345 (163)
		オ ラ ン ダ	1,961	2,472	2,277	8,276
		ス ペ イ ン	549	764	386	604
		ベ ル ギ ー	-	-	41	282
		フ ィ ン ラ ン ド	750	259	5,669	1,884
	イ ギ リ ス	百株 7,107 (-)	千ポンド 5,698 (0.49376)	百株 13,107 (-)	千ポンド 11,561 (61)	
ス イ ス	百株 193 (79)	千スイスフラン 966 (-)	百株 621	千スイスフラン 4,548		
ス ウ ェ ー デ ン	百株 1,011	千スウェーデンクローネ 28,806	百株 146	千スウェーデンクローネ 3,350		
ノ ル ウ ェ ー	百株 -	千ノルウェークローネ -	百株 3,640	千ノルウェークローネ 50,741		
国	デ ン マ ー ク	百株 20	千デンマーククローネ 1,264	百株 67	千デンマーククローネ 6,164	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 6,296	千オーストラリアドル 4,393	百株 6,134	千オーストラリアドル 3,606	
	香 港	百株 2,366	千香港ドル 4,278	百株 670	千香港ドル 2,624	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 1,374	千シンガポールドル 2,167	百株 1,450	千シンガポールドル 2,347	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,767,061千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,078,642千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				期 間 中 の 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
QUALCOMM INC(アメリカ)	52	1,168,922	22,305	MICROSOFT CORP(アメリカ)	28	1,747,363	60,881
ADIDAS AG(ユーロ・ドイツ)	24	883,825	36,328	NVIDIA CORP(アメリカ)	35	1,591,320	45,249
EVEREST GROUP LTD(アメリカ)	11	633,310	56,560	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	59	1,385,005	23,289
DOORDASH INC - A(アメリカ)	30	541,129	17,849	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	12	998,174	78,043
UNITED THERAPEUTICS CORP(アメリカ)	13	524,961	40,024	BARRICK GOLD CORP(アメリカ)	368	968,097	2,624
DHL GROUP(ユーロ・ドイツ)	65	434,086	6,667	ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	7	888,114	111,614
AZEK CO INC/THE(アメリカ)	62	432,825	6,886	PFIZER INC(アメリカ)	183	865,867	4,725
GODADDY INC - CLASS A(アメリカ)	19	431,882	21,754	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(イギリス)	141	673,194	4,773
ELECTRONIC ARTS INC(アメリカ)	21	420,737	19,532	STANDARD CHARTERED PLC(イギリス)	462	642,008	1,388
ATMOS ENERGY CORP(アメリカ)	23	408,984	17,116	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP(アメリカ)	32	623,169	19,330

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年9月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 39,908	百万円 68	% 0.2%	百万円 39,872	百万円 68	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ALTRIA GROUP INC	238	-	-	-	食品・飲料・タバコ
MORGAN STANLEY	160	-	-	-	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	682	402	3,504	493,372	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	261	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	594	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MERCK & CO. INC.	141	372	4,392	618,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	-	439	7,319	1,030,390	半導体・半導体製造装置
PFIZER INC	1,832	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	28	-	-	-	資本財
KLA CORPORATION	70	8	636	89,564	半導体・半導体製造装置
FLUOR CORPORATION	173	320	1,477	208,050	資本財
GAP INC	-	257	525	73,913	一般消費財・サービス流通・小売り
GILEAD SCIENCES INC	-	22	188	26,503	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LENNAR CORP CL-A	100	-	-	-	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	146	-	-	-	エネルギー
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	121	-	-	-	食品・飲料・タバコ
FRANKLIN RESOURCES INC	182	-	-	-	金融サービス
NVIDIA CORP	197	572	6,681	940,498	半導体・半導体製造装置
EVEREST GROUP LTD	39	144	5,640	794,068	保険
ENERGY CORP	235	77	992	139,747	公益事業
FIRSTENERGY CORP	516	-	-	-	公益事業
ARCH CAPITAL GROUP	446	361	4,123	580,491	保険
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	56	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTERPOINT ENERGY INC	134	-	-	-	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	170	52	3,089	434,901	ヘルスケア機器・サービス
MANPOWERGROUP INC	127	79	571	80,496	商業・専門サービス
TYSON FOODS INC-CL A	-	63	395	55,635	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	145	-	-	-	生活必需品流通・小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	159	-	-	-	公益事業
ABERCROMBIE & FITCH	-	59	799	112,584	一般消費財・サービス流通・小売り
ELEVANCE HEALTH INC	113	117	6,490	913,723	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	-	132	1,073	151,160	公益事業
PG&E CORPORATION	812	-	-	-	公益事業
HUMANA INC	90	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
CLEVELAND-CLIFFS INC	-	338	397	55,954	素材
ALPHABET INC-CL A	121	-	-	-	メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	46	-	-	-	半導体・半導体製造装置
XEROX HOLDINGS CORP	170	170	180	25,397	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXTRON INC	470	159	1,410	198,549	資本財
NEWMONT CORP	584	-	-	-	素材
AMAZON.COM INC	69	21	403	56,868	一般消費財・サービス流通・小売り
ADOBE INC	-	41	2,146	302,161	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	-	50	2,278	320,783	金融サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	98	565	79,544	消費者サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	129	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EDISON INTERNATIONAL	69	—	—	—	公益事業
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	—	2,074	1,641	231,009	自動車・自動車部品
NETFLIX INC	—	5	397	55,886	メディア・娯楽
PACCAR INC	—	89	857	120,719	資本財
SEMPRA	—	320	2,681	377,529	公益事業
TERADATA CORP	243	350	1,011	142,319	ソフトウェア・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO	9	9	735	103,540	消費者サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	171	29	477	67,225	エネルギー
PHILLIPS 66	264	—	—	—	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	305	305	1,385	195,097	運輸
BARRICK GOLD CORP	3,688	—	—	—	素材
HCA HEALTHCARE INC	48	62	2,502	352,216	ヘルスケア機器・サービス
INGREDION INC	—	74	1,000	140,790	食品・飲料・タバコ
KBR INC	—	111	686	96,645	商業・専門サービス
BROADCOM INC	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	210	142	7,619	1,072,597	メディア・娯楽
JETBLUE AIRWAYS CORP	1,295	—	—	—	運輸
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	79	1,832	258,024	半導体・半導体製造装置
UNITED THERAPEUTICS CORP	33	165	5,692	801,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	535	255	3,518	495,242	商業・専門サービス
ONE GAS INC	63	—	—	—	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	98	98	2,314	325,833	ヘルスケア機器・サービス
CENTENE CORP	497	498	3,813	536,814	ヘルスケア機器・サービス
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	202	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	184	135	2,967	417,726	保険
VISTRA CORP	—	145	1,303	183,486	公益事業
ON SEMICONDUCTOR CORP	197	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EVERGY INC	99	—	—	—	公益事業
RADIAN GROUP INC	265	265	944	133,025	金融サービス
T-MOBILE US INC	—	89	1,851	260,681	電気通信サービス
ATMOS ENERGY CORP	40	258	3,575	503,365	公益事業
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	158	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DOCUSIGN INC	—	270	1,532	215,772	ソフトウェア・サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP	546	424	3,976	559,740	ヘルスケア機器・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	108	1,788	251,754	ソフトウェア・サービス
TARGA RESOURCES CORP	—	81	1,220	171,856	エネルギー
CURTISS-WRIGHT CORP	43	—	—	—	資本財
PURE STORAGE INC-CLASS A	590	240	1,193	168,007	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CARGURUS INC	268	177	513	72,342	メディア・娯楽
RAMBUS INC	370	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIX.COM LTD	54	103	1,615	227,397	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	92	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODADDY INC - CLASS A	—	198	2,983	420,044	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
DOORDASH INC - A	—	303	3,967	558,517	消費者サービス	
DROPBOX INC-CLASS A	—	546	1,360	191,550	ソフトウェア・サービス	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	16	199	28,050	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	164	1,175	165,455	運輸	
ZILLOW GROUP INC - C	171	—	—	—	不動産管理・開発	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	54	—	—	—	資本財	
US FOODS HOLDING CORP	316	295	1,801	253,614	生活必需品流通・小売り	
DRAFTKINGS INC-CL A	209	—	—	—	消費者サービス	
CENTURY COMMUNITIES INC	99	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
AZEK CO INC/THE	149	695	3,071	432,431	資本財	
ALKERMES PLC	—	730	2,033	286,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERTIV HOLDINGS CO	—	151	1,319	185,753	資本財	
PEGASYSTEMS INC	—	126	855	120,377	ソフトウェア・サービス	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	123	1,593	224,297	金融サービス	
CRINETICS PHARMACEUTICALS	—	166	899	126,683	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NUTANIX INC - A	—	287	1,707	240,325	ソフトウェア・サービス	
HIMS & HERS HEALTH INC	—	358	583	82,204	ヘルスケア機器・サービス	
LIVERAMP HOLDINGS INC	—	313	812	114,316	ソフトウェア・サービス	
CIMPRESS PLC	—	34	281	39,609	商業・専門サービス	
INTERDIGITAL INC	—	62	845	119,019	ソフトウェア・サービス	
TEXAS ROADHOUSE INC	—	43	704	99,123	消費者サービス	
FLEXTRONICS INTL LTD	1,813	2,162	6,462	909,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,042 72	18,119 72	148,598 —	20,918,182 <70.5%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
CENOVUS ENERGY INC	989	917	2,051	212,428	エネルギー	
ARC RESOURCES LTD	912	—	—	—	エネルギー	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	137	—	—	—	素材	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,040 3	917 1	2,051 —	212,428 <0.7%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	485	830	2,234	349,785	電気通信サービス	
RWE AG	966	—	—	—	公益事業	
VOLKSWAGEN AG	259	162	1,577	247,002	自動車・自動車部品	
ADIDAS AG	—	243	5,335	835,248	耐久消費財・アパレル	
FREENET AG	186	186	497	77,920	電気通信サービス	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,897 4	1,421 4	9,645 —	1,509,957 <5.1%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	99	—	—	—	エネルギー	
ACCOR SA	—	429	1,645	257,558	消費者サービス	
AIR FRANCE-KLM	975	—	—	—	運輸	
ENGIE	2,658	3,274	5,230	818,781	公益事業	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,733 3	3,703 2	6,875 —	1,076,339 <3.6%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		84	10	764	119,687	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.		987	588	1,824	285,679	生活必需品流通・小売り
NN GROUP NV		—	156	697	109,141	保険
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,072 2	755 3	3,286 —	514,508 <1.7%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REPSOL SA		386	549	644	100,947	エネルギー
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL		188	188	947	148,275	一般消費財・サービス流通・小売り
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	574 2	737 2	1,591 —	249,222 <0.8%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		41	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	41 1	— —	— —	— <—%>	
(フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		4,919	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,919 1	— —	— —	— <—%>	
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	12,238 13	6,618 11	21,399 —	3,350,028 <11.3%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
GSK PLC		433	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC		989	1,142	748	139,054	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC		1,805	2,206	4,943	918,735	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1,280	—	—	—	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		4,909	752	571	106,145	銀行
GLENCORE PLC		9,620	5,031	1,900	353,176	素材
TESCO PLC		6,133	9,487	3,516	653,429	生活必需品流通・小売り
SHELL PLC		—	550	1,397	259,677	エネルギー
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	25,170 7	19,170 6	13,076 —	2,430,219 <8.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		593	370	3,645	607,165	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PSP SWISS PROPERTY AG-REG		20	13	172	28,774	不動産管理・開発
CIE FINANCI-REG		118	—	—	—	耐久消費財・アパレル
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	732 3	384 2	3,817 —	635,939 <2.1%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS		906	1,622	41,268	570,335	資本財
TRELLEBORG AB-B SHS		—	149	5,802	80,184	資本財
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	906 1	1,771 2	47,070 —	650,519 <2.2%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA		2,635	—	—	—	素材

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) EQUINOR ASA		百株 1,005	百株 -	千ノルウェークローネ -	千円 -	エネルギー
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,640 2	- -	- -	- <-%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B		百株 62	百株 14	千デンマーククローネ 1,332	千円 27,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	62 1	14 1	1,332 -	27,954 <0.1%>	
(オーストラリア) QBE INSURANCE GROUP LTD WHITEHAVEN COAL LTD SOUTH32 LTD PRO MEDICUS LTD HUB24 LTD STANMORE RESOURCES LTD PINNACLE INVESTMENT YANCOAL AUSTRALIA LTD PERSEUS MINING LTD		百株 705 2,966 4,044 - - - - - -	百株 - 3,996 - 44 75 674 282 746 2,059	千オーストラリアドル - 2,357 - 728 429 179 478 408 518	千円 - 223,722 - 69,108 40,714 17,076 45,436 38,721 49,235	保険 エネルギー 素材 ヘルスケア機器・サービス 金融サービス 素材 金融サービス エネルギー 素材
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,715 3	7,877 7	5,100 -	484,015 <1.6%>	
(香港) SINO LAND CO CK ASSET HOLDINGS LTD		百株 - 3,176	百株 1,574 3,298	千香港ドル 1,265 10,157	千円 22,854 183,450	不動産管理・開発 不動産管理・開発
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,176 1	4,872 2	11,423 -	206,305 <0.7%>	
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD		百株 999	百株 923	千シンガポールドル 2,979	千円 323,537	銀行
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	999 1	923 1	2,979 -	323,537 <1.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79,722 107	60,669 105	- -	29,239,131 <98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 29,239,131	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	933,589	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	30,172,720	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年9月17日における邦貨換算レートは1ドル=140.77円、1カナダドル=103.56円、1ユーロ=156.55円、1ポンド=185.84円、1スイスフラン=166.57円、1スウェーデンクローネ=13.82円、1デンマーククローネ=20.98円、1オーストラリアドル=94.89円、1ニュージーランドドル=87.07円、1香港ドル=18.06円、1シンガポールドル=108.59円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(30,068,884千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30,777,633,465円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	825,191,754
株 式(評価額)	29,239,131,808
未 収 入 金	668,278,990
未 収 配 当 金	45,030,280
未 収 利 息	633
(B)負 債	1,099,349,417
未 払 金	605,149,417
未 払 解 約 金	494,200,000
(C)純 資 産 総 額(A-B)	29,678,284,048
元 本	4,421,042,807
次 期 繰 越 損 益 金	25,257,241,241
(D)受 益 権 総 口 数	4,421,042,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,130円

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	547,750,496円
受 取 配 当 金	521,841,504
受 取 利 息	25,043,817
そ の 他 収 益	888,506
支 払 利 息	△ 23,331
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,539,377,159
売 買 益	8,388,376,032
売 買 損	△ 2,848,998,873
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,203,260
(D)当 期 損 益(A+B+C)	6,080,924,395
(E)前 期 繰 越 損 益 金	28,865,941,940
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,876,252,981
(G)解 約 差 損 益 金	△12,565,878,075
(H)計 (D+E+F+G)	25,257,241,241
次 期 繰 越 損 益 金(H)	25,257,241,241

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,475,746,781円、期中追加設定元本額は597,573,922円、期中一部解約元本額は2,652,277,896円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外株式ファンド： | 155,853,011円 |
| J A 資産設計ファンド(安定型)： | 8,327,931円 |
| J A 資産設計ファンド(成長型)： | 18,275,295円 |
| J A 資産設計ファンド(積極型)： | 29,431,540円 |
| J A 海外株式私募ファンド(適格機関投資家専用)： | 3,254,966,847円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)： | 880,652,712円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募1902： | 43,750,305円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108： | 29,785,166円 |
| 合計： | 4,421,042,807円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）

変更後：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年10月16日

(計算期間：2023年10月17日～2024年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
20期 (2020年10月16日)	円 30,981	% 4.8	124,227.76	% 5.3	% △0.5	% 93.4	% -	百万円 19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	-	19,925
23期 (2023年10月16日)	34,401	4.5	137,191.43	4.4	0.2	97.0	-	11,874
24期 (2024年10月16日)	37,971	10.4	151,127.46	10.2	0.2	94.7	-	12,497

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年10月16日	円 34,401	% -	137,191.43	% -	% -	% 97.0	% -
10月末	34,257	△ 0.4	136,724.20	△ 0.3	△0.1	96.4	-
11月末	35,491	3.2	141,488.25	3.1	0.0	95.2	-
12月末	35,498	3.2	141,801.07	3.4	△0.2	95.9	-
2024年1月末	36,188	5.2	144,118.58	5.0	0.1	97.9	-
2月末	36,664	6.6	146,060.70	6.5	0.1	95.6	-
3月末	37,121	7.9	148,025.68	7.9	0.0	96.4	-
4月末	37,850	10.0	150,600.15	9.8	0.3	99.3	-
5月末	38,083	10.7	151,556.14	10.5	0.2	97.4	-
6月末	39,418	14.6	156,909.72	14.4	0.2	98.0	-
7月末	38,023	10.5	150,966.67	10.0	0.5	98.1	-
8月末	37,070	7.8	147,107.82	7.2	0.5	96.9	-
9月末	37,133	7.9	147,442.37	7.5	0.5	97.0	-
(期末) 2024年10月16日	37,971	10.4	151,127.46	10.2	0.2	94.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年10月17日～2024年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首34,401円で始まり、期末37,971円となり、騰落率は10.4%の上昇となりました。

デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

□プラス要因

各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことや、ユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□海外債券市場

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、米国債発行計画の規模が予想を下回ったことや軟調な米国経済指標に加え、ウォラー米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比較調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けたドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことを背景に米国長期金利は上昇しました。

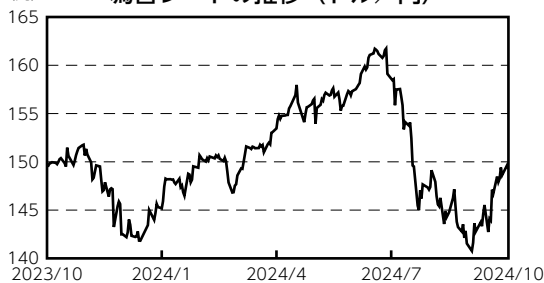
独国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官のハト派な発言や予想対比較調な欧州各国の経済指標、米国長期金利の低下を受けて独国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、ECB高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始されたことや、予想対比較調な欧州経済指標に加え、米国長期金利が低下したことを背景に、独国長期金利

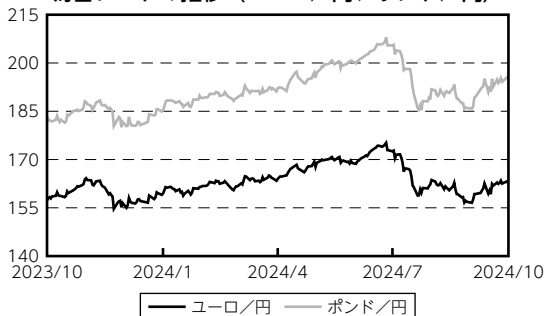
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円）



(円) 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて横ばい圏での推移となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州株式市場が堅調に推移したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日銀における政策修正観測の高まりや独国内長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、予想対比較調な欧州経済指標などを受け独国内長期金利が低下する中、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことに加え、独国内長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整^(※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。期中にかけては、インフレが予想以上に高止まりするとの中期的な見通しに基づいて、全体のデュレーションを中立近辺～アンダーウェイトで調整しました。その後、景気減速を背景に中央銀行がより多くの利下げを行うとの短期的な見通しに基づき、米国国債や一部のドル圏（オーストラリア、ニュージーランド）の国債を中心に、全体でオーバーウェイトとしました。ただし、米国国債は、米国の構造的な要因によるインフレに鑑みて、期末にかけてアンダーウェイトとしました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

欧州市場において、各国の経済成長や財政の方向性に乖離が見られる中、イタリアが持続困難な財政赤字に直面しているとの見方に基づき、ドイツに対するイタリアのアンダーウェイトを構築しました。

□イールドカーブ調整^(※)

短期的には、米国の軟調な経済指標が市場の焦点となるものの、中期的には構造的要因によりインフレが高止まりし、長期金利に上昇圧力がかかると見て、米国のイールドカーブのステープ化を想定したポジション（短期ゾーンのオーバーウェイトに対する長期ゾーンのアンダーウェイト）を構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステープニング（ステープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

ドルの割高感や米国の景気減速見通しを背景に、その他先進国通貨に対してドルが下落すると見て、一部先進国通貨（主にオーストラリアドル、ポンド）に対するドルのアンダーウェイトを継続しました。また、スイス・フランの割高さに鑑みて、スイス・フランのアンダーウェイトを構築しました。新興国通貨の中では、利回り格差がドル買いのキャリー取引を下支えすると見て、2024年3月に中国元のアンダーウェイトを構築しました。

□信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.2%に対して、0.2%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デフレーション調整

短期的には米国の景気減速が市場の焦点になると見て、米国国債を機動的にオーバーウェイトとしたことは、米国の軟調な経済指標やFRBの利下げ観測を背景に、特に2023年11月および2024年7月から8月に米国国債利回りが低下する中、大きくプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

慎重姿勢を維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・イールドカーブ調整

短期的には、米国の軟調な経済指標が市場の焦点となるものの、中期的にはインフレが高止まりし、長期金利に上昇圧力がかかると見て、米国のイールドカーブのステープ化を想定したポジションを構築したことは、米国国債利回りが低下する中、特に長期ゾーンのアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。

・通貨配分

利回り格差がドル買いのキャリー取引の下支えになると見て、中国元をドルに対してアンダーウェイトとしたことは、特に2024年8月から9月にかけてFRBの利下げ観測が高まる中、キャリー取引を解消する動きが広がり、中国元が上昇したことを背景に小幅にマイナス寄与しました。

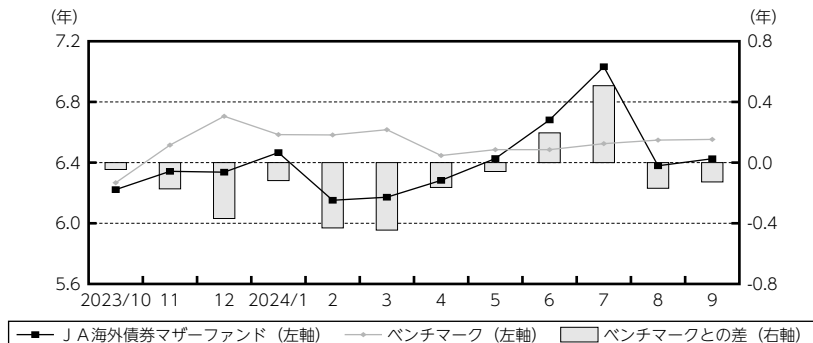
《今後の運用方針》

各国の中央銀行はテールイベント（確率は低いが発生すると影響が大きい事象）に対する予防を最優先にしているものの、足許は失業率の急増を回避することに最も重点を置いているようです。経済成長とインフレが再びトレードオフの関係となる中、インフレ率を目標の2%まで持続的に低下させるためには、トレンドを下回る経済成長と雇用の喪失が必要です。しかし、中央銀行にとってそのトレードオフの関係は容認し難いため、足許、ほとんどの中央銀行はインフレ目標を長期平均ではなく、下限として捉えています。インフレ率の長期平均は2%ではなく3%近辺となる可能性が高いですが、このことは足許のインフレ予想に全く織り込まれていないと見ています。また、ほとんどの主要国で民間セクターのバランスシートは健全であり、景気後退を伴うような再建の必要はありません。むしろ、過去15年間で財政赤字の増大により債務を積み上げてきたのは民間セクターよりも政府です。過去の景気サイクルとの主な違いは、今回は中央銀行が多額の債務を抱えていることであり、特に足許、国債の流通残高がGDPに占める割合は2009年とほぼ同じです。量的引き締め（QT）が進められているほか、インフレ率が構造的に上昇する中で、国債利回りは特に長期ゾーンで高止まりする見込みです。米国大統領選挙については、両党候補者とも政策の詳細を明らかにしていないものの、今後1年間の債券市場および金利見通しにおいて重要なイベントとなります。トランプ氏が計画している関税引き上げ、移民制限、財政案（減税の延長など）は、短期的な経済成長につながるだけでなく、短中期的にインフレ率を大幅に上昇させる可能性が高いと見ています。少なくとも短期的には、トランプ氏が勝利し共和党が躍進した場合に金利は上昇し、ハリス副大統領が勝利し民主党が躍進した場合に金利は低下する見込みです。但し、長期的な見通しに変更はありません。市場は、欧州域内で財政が健全な国や改善している国（ギリシャなど）と財政再建が遅れている国（特にフランスとイタリア）を選別し始めると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の格差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。2024年に利下げを開始したものの、長期的には金利が高止まりすることで金融市場の流動性低下につながると見込んでいます。

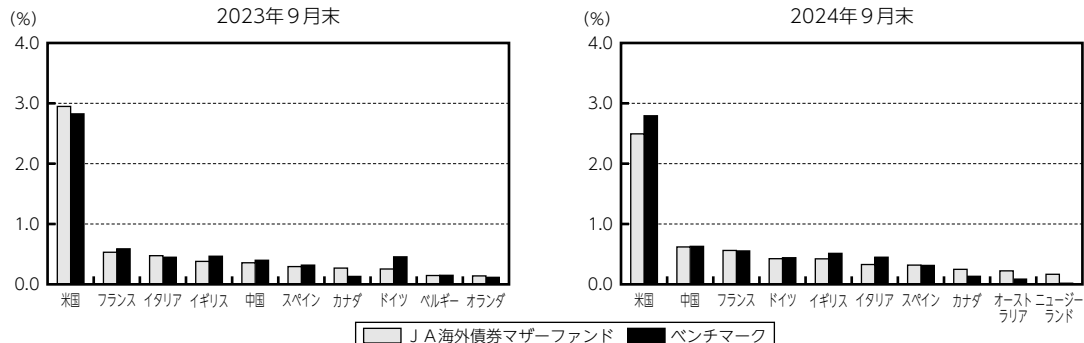
こうした状況の中、デュレーション戦略では、米国とユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定します。また、一部の小国開放経済（オーストラリア、ニュージーランド）の国債をオーバーウェイト、英国国債をアンダーウェイトとします。加えて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ドルの割高なバリュエーションや景気減速を踏まえて、一部の先進国通貨（特にオーストラリアドル、ポンド）の対ドルのオーバーウェイトを継続する方針です。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

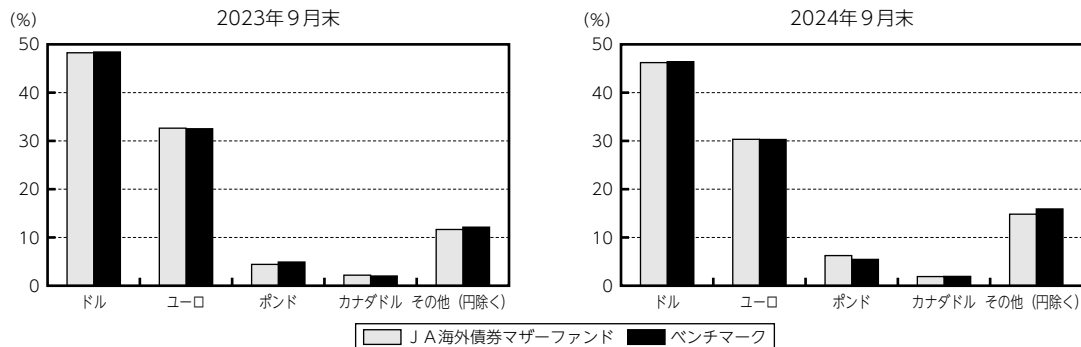


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年10月17日 ～2024年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 27 (27)	% 0.073 (0.073)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	27	0.073	
期中の平均基準価額は、36,899円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年10月16日まで)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千ドル 129,756	千ドル 131,666	
		地方債証券	—	465	
		特殊債証券	1,248	2,140	
		社債証券 (投資法人債券を含む)	1,378	2,154 (1,881)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,622	千カナダドル 7,745	
		国債証券	千メキシコペソ 39,749	千メキシコペソ 40,647	
	ユ ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 26,326	千ユーロ 25,572	
		社債証券 (投資法人債券を含む)	—	(100)	
	イ タ リ ア	国債証券	12,680	14,484	
		国債証券	9,715	10,003	
		フ ラ ン ス	社債証券 (投資法人債券を含む)	499	503
			国債証券	532	781
		オ ラ ン ダ	特殊債証券	389	523
			国債証券	2,823	2,966
		ス ペ イ ン	国債証券	1,145	1,294
			国債証券	229	255
		ベ ル ギ ー	国債証券	189	185
			国債証券	200	306
	オ ー ス ト リ ア	地方債証券	104	107	
		特殊債証券	822	726	
フ ィ ン ラ ン ド	国債証券	14,194	12,833		
	地方債証券	—	427		
ア イ ル ラ ン ド	国債証券	千ポンド 14,194	千ポンド 12,833		
	地方債証券	—	427		
イ ギ リ ス	国債証券	千スウェーデンクローネ 3,538	千スウェーデンクローネ 4,015		
	国債証券	千ノルウェークローネ 1,474	千ノルウェークローネ 3,065		
ス ウ ェ ー デ ン	国債証券	千ポーランドズロチ 1,157	千ポーランドズロチ 1,373		
	国債証券	千オーストラリアドル 4,503	千オーストラリアドル 3,724		
ノ ル ウ ェ ー	特殊債証券	845	648		
	国債証券	千ニュージーランドドル 3,981	千ニュージーランドドル 3,294		
ポ ー ラ ン ド	国債証券	千シンガポールドル 499	千シンガポールドル 823		
	国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 433		
オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オフショア人民元 112,352	千オフショア人民元 86,545		
	国債証券	—	—		
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
イ ス ラ エ ル	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		
中 国 オ フ シ ョ ア	国債証券	—	—		
	国債証券	—	—		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	4,230,193	T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	4,465,070
T-NOTE 4.875% 28/10/31(アメリカ)	3,351,563	T-NOTE 4.875% 28/10/31(アメリカ)	3,185,781
BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,894,274	T-NOTE 3.625% 28/3/31(アメリカ)	1,902,324
OBL 2.1% 29/4/12(ドイツ)	1,385,905	BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,888,327
T-NOTE 4.375% 27/7/15(アメリカ)	1,306,697	GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	1,067,488
T-NOTE 4.5% 29/5/31(アメリカ)	1,196,629	T-NOTE 4.125% 28/7/31(アメリカ)	1,055,824
GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	1,028,257	OBL 2.1% 29/4/12(ドイツ)	1,011,921
T-NOTE 4.125% 31/3/31(アメリカ)	991,699	T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	992,637
T-NOTE 4.125% 28/7/31(アメリカ)	939,174	T-NOTE 4.5% 27/4/15(アメリカ)	931,625
T-NOTE 4.5% 27/4/15(アメリカ)	928,686	T-NOTE 4.125% 29/3/31(アメリカ)	871,552

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月17日から2024年10月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,778	百万円 70	% 0.3%	百万円 20,817	百万円 70	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千ドル 38,694	千ドル 36,312	千円 5,421,130	% 43.4	% -	% 16.0	% 17.6	% 9.8
カ ナ ダ	千カナダドル 1,756	千カナダドル 1,580	171,112	1.4	-	1.4	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 20,808	千メキシコペソ 19,161	145,166	1.2	-	0.3	0.4	0.5
ユ ロ	千ユーロ 4,021	千ユーロ 3,875	629,795	5.0	-	1.7	2.9	0.4
	2,888	2,983	484,772	3.9	-	2.5	0.3	1.1
	5,256	5,159	838,436	6.7	-	3.9	2.4	0.4
	1,549	1,292	210,085	1.7	-	1.2	0.5	-
	3,100	3,083	500,985	4.0	-	2.0	1.5	0.5
	1,046	1,056	171,596	1.4	-	1.4	-	-
	698	658	107,020	0.9	-	0.9	-	-
	288	291	47,369	0.4	-	0.3	0.1	-
	278	259	42,166	0.3	-	0.3	-	-
	2,854	2,769	449,997	3.6	-	1.1	1.9	0.6
イ ギ リ ス	千ポンド 4,362	千ポンド 4,127	805,074	6.4	-	4.7	1.1	0.7
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 1,135	千スウェーデンクローネ 1,110	15,919	0.1	-	0.1	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,565	千ノルウェークローネ 1,492	20,533	0.2	-	0.1	0.1	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,012	千デンマーククローネ 1,282	27,924	0.2	-	0.2	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,163	千ポーランドズロチ 1,075	40,710	0.3	-	0.3	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,544	千オーストラリアドル 2,731	272,363	2.2	-	1.6	0.3	0.3
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 1,730	千ニューージーランドドル 1,711	154,523	1.2	-	1.2	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 322	千シンガポールドル 312	35,625	0.3	-	0.1	0.2	-
中 国 オ フ シ ョ ア	千オフショア人民元 57,640	千オフショア人民元 59,602	1,246,802	10.0	-	3.2	6.8	-
合 計	-	-	11,839,112	94.7	-	44.5	36.1	14.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	3,912	2,695	402,405		2041/8/15
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	3,590	2,231	333,068		2051/8/15
T-BOND 3.125 411115	国債証券	3.125	439	377	56,311		2041/11/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,063	954	142,534		2044/2/15
T-NOTE 3.875 330815	国債証券	3.875	1,625	1,607	240,028		2033/8/15
T-NOTE 4.125 310331	国債証券	4.125	4,788	4,839	722,534		2031/3/31
T-NOTE 4.375 270715	国債証券	4.375	6,537	6,619	988,260		2027/7/15
T-NOTE 4.5 290531	国債証券	4.5	5,022	5,155	769,723		2029/5/31
T-NOTE 4.625 260630	国債証券	4.625	5,901	5,958	889,597		2026/6/30
T-NOTE 4.875 281031	国債証券	4.875	1,036	1,074	160,349		2028/10/31
TSY INF 1.75 340115	国債証券	1.75	366	374	55,866		2034/1/15
AMGEN INC 5.15 280302	普通社債券(含む投資法人債券)	5.15	130	133	19,867		2028/3/2
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	250	229	34,201		2028/2/1
AUTOZONE INC 6.25 281101	普通社債券(含む投資法人債券)	6.25	15	15	2,380		2028/11/1
BANK OF AME 5.933 270915	普通社債券(含む投資法人債券)	5.933	130	133	19,905		2027/9/15
CANADIAN 4.508 270911	普通社債券(含む投資法人債券)	4.508	175	175	26,131		2027/9/11
CISCO SYSTEM 4.8 270226	普通社債券(含む投資法人債券)	4.8	110	111	16,667		2027/2/26
COLUMBIA PI 6.055 260815	普通社債券(含む投資法人債券)	6.055	110	112	16,745		2026/8/15
CRBG FIN 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	190	188	28,165		2025/4/4
DIAMONDBACK 5.2 270418	普通社債券(含む投資法人債券)	5.2	170	172	25,802		2027/4/18
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)	3.9	390	389	58,132		2024/11/15
ENBRIDGE 5.25 270405	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	155	157	23,582		2027/4/5
EVERSOURCE 4.75 260515	普通社債券(含む投資法人債券)	4.75	70	70	10,489		2026/5/15
GE HEALTHCARE 5.55 24111	普通社債券(含む投資法人債券)	5.55	270	270	40,316		2024/11/15
INTEL 4.875 260210	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	155	155	23,185		2026/2/10
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)	3.869	250	248	37,108		2026/3/28
JOHN DEERE 4.75 260608	普通社債券(含む投資法人債券)	4.75	140	141	21,109		2026/6/8
JOHNSONVIL 5.078 541001	普通社債券(含む投資法人債券)	5.078	35	34	5,223		2054/10/1
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)	4.851	200	201	30,149		2028/7/25
MERCEDS-BNZ 5.375 251126	普通社債券(含む投資法人債券)	5.375	170	171	25,595		2025/11/26
NEXTERA ENE 5.749 250901	普通社債券(含む投資法人債券)	5.749	95	95	14,305		2025/9/1
OMERS FINANCE 5.5 331115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	250	267	39,861		2033/11/15
ONEOK INC 4.25 270924	普通社債券(含む投資法人債券)	4.25	300	298	44,513		2027/9/24
SOUTHERN 5.5 290315	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	125	130	19,409		2029/3/15
STATSTREET 5.272 260803	普通社債券(含む投資法人債券)	5.272	110	111	16,699		2026/8/3
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	101	15,094		2026/1/15
VERALTO CORP 5.5 260918	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	165	167	25,049		2026/9/18
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	150	139	20,756		2028/3/22
通貨小計	—	—	—	—	5,421,130		—
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 1.75 531201	国債証券	1.75	307	218	23,703		2053/12/1
CAN GOV 2.0 320601	国債証券	2.0	1,354	1,257	136,126		2032/6/1

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ) CAN GOV 4.0 410601	国債証券	% 4.0	千カナダドル 95	千カナダドル 104	千円 11,282	2041/6/1
通貨小計	—	—	—	—	171,112	—
(メキシコ) MBONO 10.0 361120	国債証券	% 10.0	千メキシコペソ 902	千メキシコペソ 924	千円 7,001	2036/11/20
MBONO 7 260903	国債証券	7.0	7,898	7,512	56,915	2026/9/3
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	6,492	6,182	46,835	2027/6/3
MBONO 7.5 330526	国債証券	7.5	378	330	2,506	2033/5/26
MBONO 7.75 341123	国債証券	7.75	282	248	1,881	2034/11/23
MBONO 8.0 530731	国債証券	8.0	4,853	3,963	30,026	2053/7/31
通貨小計	—	—	—	—	145,166	—
(ドイツ) BUND 0 520815	国債証券	% —	千ユーロ 301	千ユーロ 151	千円 24,696	2052/8/15
BUND 2.3 330215	国債証券	2.3	1,171	1,185	192,651	2033/2/15
OBL 0 261009	国債証券	—	319	305	49,717	2026/10/9
OBL 2.1 290412	国債証券	2.1	2,230	2,232	362,729	2029/4/12
国 小 計	—	—	—	—	629,795	—
(イタリア) BTPS 3.1 260828	国債証券	% 3.1	千ユーロ 832	千ユーロ 839	千円 136,432	2026/8/28
BTPS 3.35 290701	国債証券	3.35	233	238	38,792	2029/7/1
BTPS 4.15 391001	国債証券	4.15	1,096	1,143	185,765	2039/10/1
BTPS 4.2 340301	国債証券	4.2	335	358	58,310	2034/3/1
BTPS 4.3 541001	国債証券	4.3	392	402	65,470	2054/10/1
国 小 計	—	—	—	—	484,772	—
(フランス) OAT 1.75 660525	国債証券	% 1.75	千ユーロ 221	千ユーロ 140	千円 22,871	2066/5/25
OAT 2.5 270924	国債証券	2.5	520	521	84,676	2027/9/24
OAT 2.75 290225	国債証券	2.75	1,182	1,192	193,701	2029/2/25
OAT 3.0 330525	国債証券	3.0	1,958	1,982	322,158	2033/5/25
OAT 3.0 490625	国債証券	3.0	547	509	82,844	2049/6/25
OAT 3.25 550525	国債証券	3.25	428	404	65,694	2055/5/25
CAISSE 3.625 290117	普通社債券(含む投資法人債券)	3.625	100	103	16,871	2029/1/17
SOCIETE 3.625 260731	普通社債券(含む投資法人債券)	3.625	300	305	49,618	2026/7/31
国 小 計	—	—	—	—	838,436	—
(オランダ) NETHER 0 380115	国債証券	% —	千ユーロ 612	千ユーロ 430	千円 69,936	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	—	156	76	12,449	2052/1/15
NETHER 2.5 300115	国債証券	2.5	391	395	64,207	2030/1/15
NEDER 2.5 270913	特殊債券(除く金融債)	2.5	390	390	63,493	2027/9/13
国 小 計	—	—	—	—	210,085	—
(スペイン) SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	% 1.9	千ユーロ 366	千ユーロ 257	千円 41,810	2052/10/31
SPA GOVT 2.8 260531	国債証券	2.8	388	390	63,380	2026/5/31
SPA GOVT 3.45 341031	国債証券	3.45	687	716	116,497	2034/10/31

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 3.45 430730	国債証券	3.45	351	349	56,748	2043/7/30
SPA GOVT 3.5 290531	国債証券	3.5	1,112	1,160	188,522	2029/5/31
SPA GOVT 3.9 390730	国債証券	3.9	196	209	34,026	2039/7/30
国 小 計	-	-	-	-	500,985	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 2.7 291022	国債証券	2.7	299	302	49,172	2029/10/22
BELGIUM 2.85 341022	国債証券	2.85	383	384	62,415	2034/10/22
BELGIUM 3.45 430622	国債証券	3.45	146	149	24,356	2043/6/22
BELGIUM 3.5 550622	国債証券	3.5	218	219	35,652	2055/6/22
国 小 計	-	-	-	-	171,596	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	77	59	9,719	2117/9/20
AUSTRIA 2.9 330220	国債証券	2.9	358	364	59,218	2033/2/20
REPUBLIC 1.85 490523	国債証券	1.85	167	133	21,668	2049/5/23
REPUBLIC 3.45 301020	国債証券	3.45	96	101	16,413	2030/10/20
国 小 計	-	-	-	-	107,020	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 2.875 290415	国債証券	2.875	97	98	16,072	2029/4/15
FINNISH 2.95 550415	国債証券	2.95	66	64	10,514	2055/4/15
FINNISH 3 340915	国債証券	3.0	125	127	20,782	2034/9/15
国 小 計	-	-	-	-	47,369	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	77	58	9,434	2050/5/15
IRISH 2.6 341018	国債証券	2.6	201	201	32,732	2034/10/18
国 小 計	-	-	-	-	42,166	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	890	860	139,845	2027/4/6
CPPIB 0.25 270406	特殊債券(除く金融債)	0.25	658	623	101,247	2027/4/6
EURO UNION 1.625 291204	特殊債券(除く金融債)	1.625	324	310	50,394	2029/12/4
EURO UNION 3.0 341204	特殊債券(除く金融債)	3.0	257	261	42,440	2034/12/4
PSPCAP 3.25 340702	特殊債券(除く金融債)	3.25	250	255	41,516	2034/7/2
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	-	275	260	42,356	2026/9/14
GENERAL 1.0 250224	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	200	198	32,197	2025/2/24
国 小 計	-	-	-	-	449,997	-
通貨小計	-	-	-	-	3,482,224	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 3.25 330131	国債証券	3.25	2,227	2,095	408,711	2033/1/31
GILT 4 631022	国債証券	4.0	337	299	58,376	2063/10/22
GILT 4.375 540731	国債証券	4.375	470	447	87,278	2054/7/31
TSY INF 0.75 331122	国債証券	0.75	166	175	34,241	2033/11/22
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	362	332	64,789	2026/12/15
INTL FINANC 2.875 241218	特殊債券(除く金融債)	2.875	300	298	58,295	2024/12/18
DANSKE BANK 4.625 270413	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	100	100	19,521	2027/4/13

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス) MET LIFE 4.125 250902 NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券) 普通社債券(含む投資法人債券)	% 4.125 1.5	千ポンド 135 265	千ポンド 134 244	千円 26,180 47,679	2025/9/2 2027/7/15
通貨小計	—	—	—	—	805,074	—
(スウェーデン) SWEDEN 1.75 331111	国債証券	% 1.75	千スウェーデンクローネ 1,135	千スウェーデンクローネ 1,110	千円 15,919	2033/11/11
通貨小計	—	—	—	—	15,919	—
(ノルウェー) NORWAY GOV 2.0 280426 NORWAY GOV 3 3300815	国債証券 国債証券	% 2.0 3.0	千ノルウェークローネ 1,009 556	千ノルウェークローネ 959 532	千円 13,202 7,331	2028/4/26 2033/8/15
通貨小計	—	—	—	—	20,533	—
(デンマーク) DENMARK 4.5 391115	国債証券	% 4.5	千デンマーククローネ 1,012	千デンマーククローネ 1,282	千円 27,924	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	27,924	—
(ポーランド) POLGB 1.75 320425 POLGB 5 341025 POLGB 6.0 331025	国債証券 国債証券 国債証券	% 1.75 5.0 6.0	千ポーランドズロチ 407 383 373	千ポーランドズロチ 318 369 387	千円 12,062 13,971 14,676	2032/4/25 2034/10/25 2033/10/25
通貨小計	—	—	—	—	40,710	—
(オーストラリア) AUD GOV 0.5 260921 AUD GOV 1.75 321121 AUD GOV 1.75 510621 AUD GOV 3.25 290421 AUD GOV 4.75 540621 NEW S WALES 4.75 370220	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 特殊債券(除く金融債)	% 0.5 1.75 1.75 3.25 4.75 4.75	千オーストラリアドル 376 900 1,351 394 313 210	千オーストラリアドル 352 751 732 384 310 200	千円 35,177 74,911 73,060 38,306 30,942 19,966	2026/9/21 2032/11/21 2051/6/21 2029/4/21 2054/6/21 2037/2/20
通貨小計	—	—	—	—	272,363	—
(ニュージーランド) NZDGOV 4.25 360515 NZDGOV 4.5 300515 NZDGOV 5 540515	国債証券 国債証券 国債証券	% 4.25 4.5 5.0	千ニュージーランドドル 694 209 827	千ニュージーランドドル 671 213 826	千円 60,643 19,233 74,646	2036/5/15 2030/5/15 2054/5/15
通貨小計	—	—	—	—	154,523	—
(シンガポール) SINGAPORE 1.875 511001 SINGAPORE 2.875 290701 SINGAPORE 3.375 340501	国債証券 国債証券 国債証券	% 1.875 2.875 3.375	千シンガポールドル 81 179 62	千シンガポールドル 66 180 65	千円 7,632 20,569 7,423	2051/10/1 2029/7/1 2034/5/1
通貨小計	—	—	—	—	35,625	—
(中国オフショア) CGB 1.85 270515 CGB 2.35 340225 CGB 2.55 281015 CGB 3.12 521025	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% 1.85 2.35 2.55 3.12	千オフショア人民元 7,440 13,130 32,180 4,890	千オフショア人民元 7,484 13,349 33,119 5,648	千円 156,557 279,255 692,821 118,168	2027/5/15 2034/2/25 2028/10/15 2052/10/25
通貨小計	—	—	—	—	1,246,802	—
合 計	—	—	—	—	11,839,112	—

■投資信託財産の構成

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,839,112	% 86.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,917,562	13.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,756,674	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=149.29円、1カナダドル=108.29円、1メキシコペソ=7.5759円、1ユーロ=162.49円、1ポンド=195.05円、1スイスフラン=173.09円、1スウェーデンクローネ=14.34円、1ノルウェークローネ=13.76円、1デンマーククローネ=21.78円、1ポーランドズロチ=37.8478円、1オーストラリアドル=99.71円、1ニュージーランドドル=90.28円、1シンガポールドル=113.99円、1南アフリカランド=8.46円、1オフショア人民元=20.9187円です。

(注2) 外貨建資産(12,430,543千円)の投資信託財産総額に対する比率は90.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,334,321,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	944,759,390
公 社 債(評価額)	11,839,112,436
未 収 入 金	8,446,496,663
未 収 利 息	59,558,002
前 払 費 用	44,394,902
(B)負 債	8,836,435,911
未 払 金	8,836,435,911
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,497,885,482
元 本	3,291,429,283
次 期 繰 越 損 益 金	9,206,456,199
(D)受 益 権 総 口 数	3,291,429,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,971円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は3,451,875,993円、期中追加設定元本額は15,773,287円、期中一部解約元本額は176,219,997円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	55,387,564円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	7,475,739円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	21,882,919円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	21,756,382円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	2,394,842,382円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	790,084,297円
合計 :	3,291,429,283円

■損益の状況

当期 自2023年10月17日 至2024年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	409,634,007円
受 取 利 息	409,576,441
そ の 他 収 益 金	62,854
支 払 利 息	△ 5,288
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	803,496,737
売 買 益	1,839,883,491
売 買 損	△1,036,386,754
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,902,427
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,204,228,317
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,422,754,791
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	42,326,880
(G)解 約 差 損 益 金	△ 462,853,789
(H) 計 (D+E+F+G)	9,206,456,199
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,206,456,199

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。